2020

消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

はしがき

本書は、市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

令和３年５月

市川市消防局の一目統計

令和3年4月1日現在

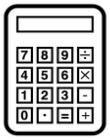
概　況

面　積	人　口	世帯数	署　所	
56.39 Ｋ㎡	492,283 人	251,028 世帯	消防局	1
			消防署	4
			出張所	7

組　織

消防職員		救急救命士		車　両		消防団員・分団	
定　数	520 人	男性救命士	73(51) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
実　数	508 人	女性救命士	10(7) 人	救急車	13 台	定数	400 人
男性職員	475 人	合　計	83(58) 人	はしご車	3 台	男性団員	322 人
女性職員	33 人	※( )実働人数を示す		救助工作車	4 台	女性団員	17 人
				その他	69 台		

予　算
災害件数

消防予算	火災件数(令和２年)	救急件数(令和２年)	救助件数(令和２年)
			
5,696,000千円	71 件	21,960 件	372 件
前年比144,000千円減	前年比 21件減	前年比 1,890件減	前年比 39件減

統　計

火災原因(令和２年)		防火思想普及活動		危険物施設(令和２年)		防火対象物 (消防用設備を必要とする建物)	
こんろ	11 件	巡回広報	1,657 回	製造所	8	防火対象物数	12,420
電気配線・器具	10 件	庁舎見学	15 回	貯蔵所	925		
放火(疑い含む)	9 件	腹話術等	4 回	取扱所	204		

統　計

消防団出動状況 (令和２年)		救命講習 (令和２年)		消防水利		消防音楽隊 (令和２年)	
火災・警戒等	519 回	実施回数	71 回	消火栓	5,009	出演回数	11 回
訓　練	476 回	参加人数	1,713 人	防火水槽	1,825	視聴者数	2,360 人
合　計	995 回			その他	93		

市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

1　きれいで　安全な　より住みよい
　　まちをつくります

1　親切で　あたたかい　希望にみちた
　　まちをつくります

1　教育と文化をそだて　かおり高い
　　まちをつくります

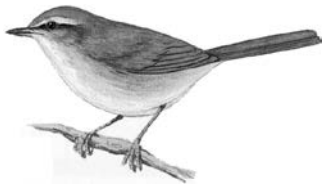
1　健康で　楽しく働く　たくましい
　　まちをつくります

1　みんなの幸せを願い　豊かな福祉の
　　まちをつくります

（昭和５２年１１月３日制定）

市の木　クロマツ
（昭和 45.12.3 指定）

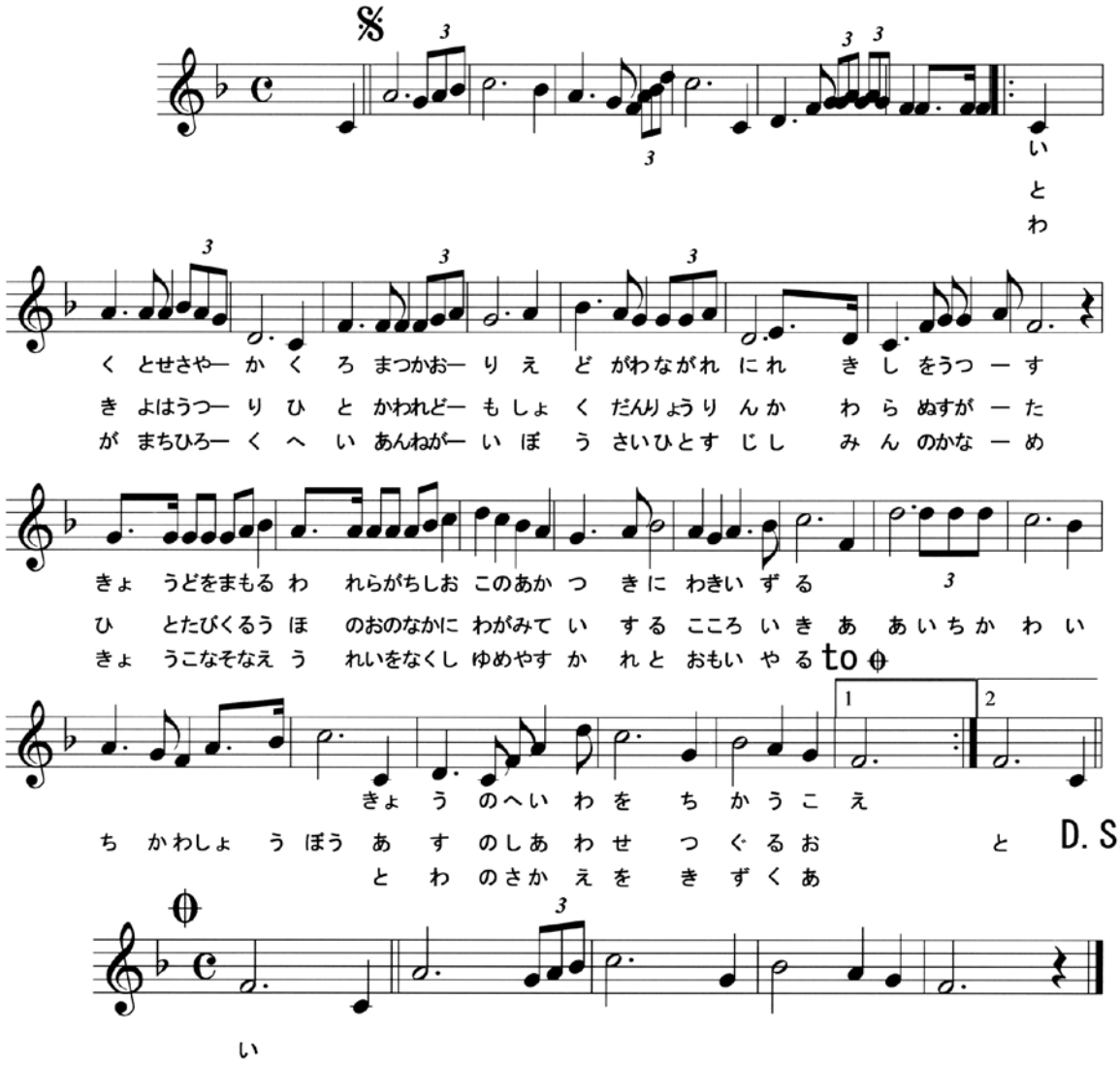
市民の花　バラ
（昭和 50.7.21 決定）



市民の鳥　ウグイス
（昭和 51.10.21 決定）

市民の昆虫　スズムシ
（昭和 51.10.21 決定）

市川市消防歌



市川市消防歌

作詞　斉藤勝利
作曲　黒松薫り

一
幾年清か　江戸川流れに　郷土を守る
この暁に　あ々市川　今日の平和を
黒松薫り　歴史をうつす　我等が血潮
わき出る　市川消防　誓う声

二
時世はうつり　職団両輪　ひとたび狂う
わが身挺する　あ々市川　明日の幸せ
人変われども　変わらぬ姿　炎の中に
心意気　市川消防　告ぐる音

三
我が街ひろく　防災一筋　強固な備え
夢安かれと　あ々市川　永遠の栄を
平安願い　市民の要　憂いをなくし
思いやる　市川消防　築く愛

目　　次

【市川市消防の沿革】
1　市川市消防の沿革 ---------- 1

【概　況】
1　市川市の位置及び地勢 ---------- 11
2　市域の変遷 ---------- 12
3　市勢及び消防の推移 ---------- 13
4　気象概要 ---------- 15
5　消防機構
(1) 消防組織 ---------- 16
(2) 消防局事務内容 ---------- 17
(3) 消防分布図 ---------- 19
(4) 消防庁舎 ---------- 20
6　主要事業・行事（２０２０） ---------- 24

【総　務】
1　消防職員
(1) 階級別消防職員 ---------- 27
(2) 消防職員配置状況 ---------- 27
(3) 消防職員階級別年齢調 ---------- 28
(4) 消防職員階級別勤続年数 ---------- 28
2　予算
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算 ---------- 29
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較 ---------- 29
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳 ---------- 30
3　職員研修
(1) 委託研修 ---------- 31
(2) 職場研修 ---------- 31
4　消防力の整備指針と現有消防力の比較 ---------- 32

【予　防】
1　火災予防
(1) 年別防火思想の普及活動件数 ---------- 33
(2) 音楽隊の広報活動
ア 音楽隊のあゆみ ---------- 34
イ 活動状況 ---------- 34
ウ 年別出演状況 ---------- 34

(3) 消防法に定める建築同意
ア 月別建築同意件数 ---------- 35
イ 年別建築同意件数（過去５年） ---------- 35
ウ 年別・業態別建築同意件数（過去５年） ---------- 36
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 ---------- 37
(5) 業態別・地階・中高層防火対象物数 ---------- 38
(6) 年度別・業態別立入検査等件数（過去５年） ---------- 39
(7) 危険物規制対象
ア 年別危険物製造所等の数（過去５年） ---------- 40
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 ---------- 40
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 ---------- 41
(8) 石油コンビナート
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 ---------- 43
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 ---------- 44

2 火災統計
(1) 火災の実態と傾向 ---------- 45
(2) 年別火災発生状況 ---------- 45
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 ---------- 46
(4) 年別・原因別火災件数 ---------- 47
(5) 署別火災概要 ---------- 48
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 ---------- 49
(7) 年別・町別火災件数 ---------- 50
(8) 発火源・経過区分別火災件数 ---------- 52
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額 ---------- 54
(10)曜日別火災件数 ---------- 55
(11)原因別火災件数 ---------- 55

【警 防】
1 警防計画 ---------- 57
2 火災出動計画（事前命令） ---------- 58
(1) 火災出動計画（事前命令）表 ---------- 59
(2) 警備担当区域図 ---------- 60
(3) 警備担当区域表 ---------- 61
3 消防車両
(1) 過去５年間車両推移 ---------- 62
(2) 消防局の装備 ---------- 63
(3) 消防団の装備 ---------- 63
(4) 消防局車両一覧 ---------- 64

4　出動状況 ---------- 67
5　消防水利
(1) 水利別数 ---------- 69
(2) 年別水利増強数（市費） ---------- 69
(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況 ---- 69
(4) 町別、水利区分数 ---------- 70
6　開発行為等に関する協議状況
(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの -------- 72
(2) 消防水利設置指導件数 ---------- 72
7　泡消火薬剤備蓄状況 ---------- 73
8　水防用資材保有状況 ---------- 73
9　ＮＢＣ災害対応資機材保有状況 ---------- 74
10　救助
(1) 救助活動状況 ---------- 75
(2) 月別救助出動状況 ---------- 77
(3) 事故種別発生場所別活動件数 ---------- 78
(4) 事故種別発生場所別救助人員 ---------- 78
(5) 緊急援助活動 ---------- 79
ア　国際消防救助隊 ---------- 79
イ　緊急消防援助隊 ---------- 79
ウ　千葉県広域消防相互応援協定 ---------- 79
11　応援協定 ---------- 80
12　臨時消防署
(1) 臨時消防署配置場所 ---------- 81
(2) 臨時消防署資機材一覧表 ---------- 82
(3) 臨時消防署配置図 ---------- 83

【救　急】

1　救急統計
(1) 救急出動及び各種事業 ---------- 85
(2) 年別救急出動件数及び搬送人員 ---------- 86
(3) 事故別傷病程度及び性別 ---------- 87
(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数 ---------- 88
(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員 ---------- 89
(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員 ---------- 90
(7) 月別救急出動件数及び搬送人員 ---------- 91
(8) 年齢区分別搬送人員 ---------- 92
(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員 ---------- 93
(10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移 ---------- 95
(11) 診療科目別搬送人員 ---------- 97
(12) 発生場所別救急搬送人員 ---------- 97
(13) 救命講習会開催状況 ---------- 98

【通　信】

1　通信施設
(1) 消防救急指令管制システム ---------- 99
(2) 消防救急指令管制システム構成図 ---------- 100
(3) 防災無線装置等 ---------- 101
(4) 端末回線数等 ---------- 101
(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線） ---------- 101
2　１１９番受信数 ---------- 102

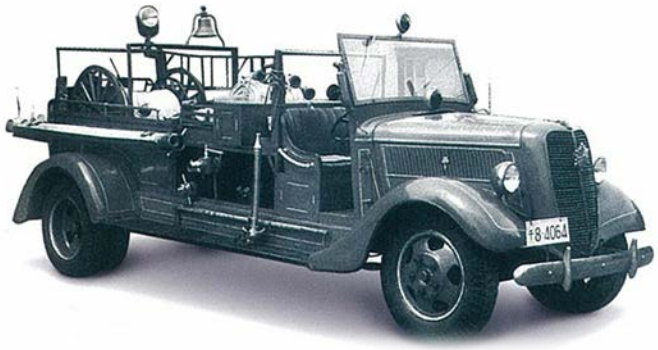
【消防団】

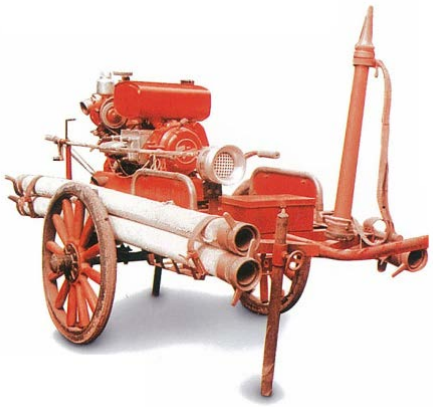
1　消防団員
(1) 消防団の編成 ---------- 103
(2) 消防団方面区分図---------- 104
(3) 消防団員数 ---------- 105
(4) 年齢別・階級別消防団員数 ---------- 105
(5) 在職年数別消防団員数 ---------- 106
(6) 団員職業構成 ---------- 106
(7) 団員就業形態 ---------- 106
(8) 消防団員の報酬及び費用弁償 ---------- 107
2　消防団の出動状況 ---------- 107
3　分団車庫（詰所） ---------- 108
4　分団別管轄区域 ---------- 109
5　消防団車両一覧 ---------- 110

【婦人消防クラブ】

婦人消防クラブの状況 ---------- 111

市川市消防の沿革





市川市消防の沿革

明治27．2．9	勅令第１５号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
昭和 9.11．3	市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
昭和11．7．7	県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
昭和14．4．1	警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
昭和22．5.10	消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
昭和23.12.24	消防組織法が昭和２３年３月７日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
昭和24．4．1	消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数２１人とした。
昭和24．8．9	消防職員定数５３人とした。
昭和24.11．3	大柏村合併。
昭和25．2.15	市川分遣所を設置した。
昭和25．9．7	消防職員定数８３人とした。
昭和25.12.25	中山分遣所、根本分遣所を設置し、１署３分遣所とした。
昭和26.11．1	広小路分遣所を設置し、１署４分遣所とした。
昭和27．5.13	市川市消防音楽隊を結成した。
昭和28.11.22	消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
昭和29.10．1	消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数２３コ分団６部編成、団員定数７９４人を１８コ分団４５０人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
昭和30．3．7	国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
昭和30．3.21	消防職員定数９５人とした。
昭和30．3.31	行徳町合併、これに伴い１団１７コ分団、団員定数４１８人が加わり２団３５コ分団８６８人とした。
昭和30．9．5	行徳分遣所を設置し、１署５分遣所とした。
昭和30.10．1	行徳地区消防団を３コ分団１７０人に減じた上、統合して１団２１コ分団６２０人とした。
昭和31.10．1	南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数７コ分団、団員定数２９２人を２コ分団８０人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数２３コ分団、団員定数７００人、消防職員定数を１０７人とした。
昭和32．3.28	国府台分遣所を設置し、１署６分遣所とした。

昭和33. 3.24　中山分遣所を中山町３丁目２番地より北方町３丁目１０２番地に移転した。

昭和35. 4. 1　常備消防の配置を勘案し、消防団員定数７００人を５００人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。
消防職員定数１１７人とした。

昭和35.11. 2　南行徳分遣所を設置し、１署７分遣所とした。

昭和37. 4. 1　消防職員定数１２５人とした。

昭和37. 6.26　消防本部機構「総務、予防、警防」の３係制を「総務、予防、警防」の３課制に改め消防本部機構の充実を図った。

昭和37. 9. 3　初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町５丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）７８４㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。

昭和38. 4. 1　消防職員定数１３５人とした。

昭和38. 4.15　消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。

昭和38. 5.30　市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。

昭和38.12.29　根本分遣所に救急車を配置し救急隊を２隊とした。

昭和39. 4. 1　消防職員定数１５２人とした。

昭和39. 9. 5　市川分遣所跡地に地下１階地上５階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、１署６分遣所とした。
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。

昭和40. 3.10　新田分遣所を設置し、１署７分遣所とした。

昭和40.10. 9　八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。

昭和40.11.23　屈折はしご付消防車を消防署に配置した。

昭和40.12.20　行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を３隊とした。

昭和42. 4. 1　消防職員定数１６４人とした。

昭和42. 6.12　高谷分遣所を設置し１署８分遣所とした。

昭和42. 9. 1　消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。

昭和43. 4. 1　消防職員定数１６８人とした。
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を４隊とした。

昭和44. 4. 1　消防職員定数１８４人とした。

昭和44. 7. 1　中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を５隊とした。

昭和44.10. 1　消防職員の階級に副士長制を採用した。

昭和45. 4. 1　八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、２署７分遣所体制に改めた。
消防職員定数を２１４人とし、消防長の階級を消防正監とした。

昭和45.10. 1　東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切換えた。

昭和45. 11. 20　市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。

昭和47.　4.　1　消防職員定数２３４人とした。

昭和47.　8.　1　湊新田８０２番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。

昭和47. 11. 28　曽谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し２署８分遣所とした。救急車を配置し救急隊を６隊とした。

昭和47. 12. 16　南八幡３丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。

昭和47. 12. 24　救急指令台１基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。

昭和48.　4.　1　消防職員定数２５０人とした。

昭和48.　7. 31　西消防署に特別救助隊を編成配置した。（隊員１１人）

昭和49.　3.　8　４０ｍはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、２署７分遣所とした。

昭和49.　3. 31　救助工作車を東消防署に配置した。

昭和49.　4.　1　消防職員定数２６２人とした。

昭和49.　7.　1　機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、 消防本部組織を３課１室とした。

昭和49. 10. 19　消防本部の名称を消防局に改称した。

昭和49. 12.　3　サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。

昭和50.　3. 15　救助工作車を西消防署に配置した。

昭和50.　4.　1　西消防署に特別救助隊を編成配置した。（隊員１４人）

昭和50. 12. 26　防災指導車を警防課に配置した。

昭和51.　9.　1　稲荷木消防訓練場を開設した。

昭和51. 11.　3　防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。

昭和52.　4.　1　消防職員定数３０２人とした。

昭和53.　4.　1　消防職員定数３１５人とした。
南消防署を設置し、４０ｍはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊（隊員１５人）並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、３署６分遣所とした。

昭和53.　8. 29　道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を５ケ年計画で６署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。

昭和53. 10.　1　西消防署所属の曽谷分遣所を北消防署に昇格し４署５分遣所とした。

昭和54.　4.　1　消防職員定数３２５人とした。

昭和54. 11. 17　各消防署に「消防相談所」を開設した。

昭和55. 4. 1　女性消防官１０人を採用。
消防職員定数３４５人とした。

昭和55. 9.25　震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。

昭和56. 1.29　東消防署中山分遣所を改築した。

昭和56. 4. 1　消防職員定数３５３人とした。

昭和56. 4. 6　北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員１２人）を編成配置し、救助隊員総数５７人とした。

昭和56.10. 1　防火基準適合表示制度が発足した。

昭和57. 5.11　９月１日の「防災の日」を含む１週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。

昭和57. 7. 1　救急の日が制定され毎年９月９日を「救急の日」としてこの日を含む１週間を救急医療週間として制定された。

昭和57.11.25　大地震に対する消防対応措置として臨時消防署１５カ所を設置した。

昭和59.11. 3　市川市消防歌を制定した。

昭和60. 4. 1　消防職員定数３６８人とした。

昭和60. 7. 1　消防局・東消防署合同庁舎（地下１階、地上５階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め４課制とした。
東消防署に２隊の救急隊を配置した。

昭和60. 8. 1　消防局各課に課長補佐を置いた。

昭和61. 3.14　照明電源車を東消防署に配置した。

昭和61. 4. 1　消防職員定数３８３人とした。

昭和61. 4.15　消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。

昭和62. 4. 1　消防職員定数３９８人とした。

昭和62. 7. 1　消防局に装備課を新設し５課制とした。

昭和62.11. 1　消防活動のＰＲと火災予防のため、
広報紙「こちら１１９番」を創刊し、
市民に配布した。

昭和63. 1. 7　消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。
（以降同場所で実施）

昭和63. 2.15　排煙高発泡車を東消防署に配置した。

昭和63. 4. 1　消防職員定数４１０人とした。

昭和63.11.28　指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第１通報先とした。

昭和63.12.23　国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員１１人）

平成元. 2. 4　市川市婦人消防クラブを結成した。

平成元. 3.29　救助車（２０ｔ級クレーン付）を東消防署に配置した。

平成元. 4. 1　消防職員定数４１５人とした。

平成 2. 2.28　１９ｔ級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。（浮桟橋１８．００m固定可動桟橋２２．５m設置）

平成 2. 4. 1　消防職員定数４３１人とした。

平成 2. 7. 1　消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に３交替制を採用した。

平成 3. 3.30　水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。

平成 3. 4. 1　消防職員定数４５１人とした。

平成 3. 9. 1　新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。

平成 3.10.16　婦人消防クラブが千葉県代表として、第７回全国婦人消防操法大会に出場した。

平成 4. 2.13　日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。

平成 4. 4. 1　消防職員定数４７７人とした。
消防局に「救急課」を新設及び消防署に２課制を導入し、消防行政の効率化を図った。

平成 4.11.19　救急救命士が誕生した。

平成 5. 4. 1　消防職員定数５０２人とした。

平成 5. 5. 7　「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。

平成 5.10. 6　婦人消防クラブが千葉県代表として、第９回全国婦人消防操法大会に出場した。

平成 5.10. 8　移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。

平成 5.10.15　市川市自治体消防発足４５周年記念式典を挙行した。

平成 6. 2. 1　地震対策の見直しにともない、臨時消防署を４ケ所増設し１９ケ所とした。

平成 6. 2.15　日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。

平成 6. 4. 1　消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、２部７課制とした。

平成 6.10. 1　南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、１３名を配置した。

平成 7. 1.17　阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等１３名を派遣した。

平成 7. 4. 1　消防職員定数５１２人とした。
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。

平成 7.10. 1　女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。

平成 7.10.30　阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。

平成 7.12.18　大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計２１台を各署所へ２台ずつ配置した。

平成 8. 2.23　震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。

平成 8. 2.26　基地局に、全国共通波を２波増波し、市町村波２波、県内共通波１波、全国共通波３波、救急波１波の計７波とした。

平成 8. 3. 2　震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。

平成 8. 4. 1　消防職員定数５２０人とした。

平成 8.10. 1　市川市消防職員委員会を設置した。

平成 9. 2.24　緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。

平成 9. 3. 1　北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、４０ｍはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を配置し、４署６分遣所とした。

平成10.11. 9　市川市自治体消防発足５０周年記念式典を挙行した。

平成11. 4. 1　機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、２部６課４署６出張所とした。
消防救急指令管制システムを更新した。

平成11. 8.17　トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）２名を派遣した。

平成11.10. 1　大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。

平成11.10. 6　インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。

平成12. 4. 1　消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、２部７課４署６出張所とした。
消防団員の定数を４００人とした。

平成12. 9. 1　４署６出張所の計１０ヵ所で住民票の取次業務を開始した。

平成13. 4. 1　機構改革により完全スタッフ制を実施した。

平成13. 12. 25　ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。

平成14. 3. 1　ＩＳＯ１４００１認証を取得した。

平成15. 2. 9　市川市消防音楽隊発足５０周年記念演奏会を挙行した。

平成15. 10. 1　指令課を３交替制から２交替制とした。

平成16. 1. 10　市制７０周年記念市川市消防出初式を挙行した。

平成16. 4. 1　消防局の防災課を市長部局に移管し、２部６課４署６出張所とした。

平成16. 6. 24　救急救命士による「気管挿管」県内第１号の認定を受けた。

平成16. 10. 1　西消防署新田出張所を移設し、大洲防災公園に隣接した西消防署大洲出張所として開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急車を配置した。

平成16. 10. 27　新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、緊急消防援助隊千葉県隊として４隊１６名を派遣した。

平成17. 4. 1　機動化学中隊を創設、ＮＢＣテロ災害等対応隊として西消防署に配置した。
女性消防団員７名を採用した。

平成17. 11. 9　携帯電話からの１１９番通報直接受信を開始した。

平成18. 4. 1　機動化学中隊の活動体制を強化するため、ＮＢＣ災害対応資機材（陽圧式化学防護服、携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワーシステム等）を装備した、塔体付消防ポンプ自動車を西消防署に配置した。

平成18. 8. 24　救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。

平成18. 12. 1　全消防署・出張所にＡＥＤ（自動体外式除細動器）を配置した。

平成19. 1.24　標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。
これにより全ての消防署・出張所に高規格救急車が配置された。
地震体験車を更新した。

平成19. 4. 1　高齢者世帯（７５歳以上）を対象に、
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1.12　市川市消防局６０周年記念市川市消防
出初式を挙行した。

平成20. 3.18　排煙高発泡車を更新し、東消防署に
大型ブロアー車を配置した。

平成20. 5.15　中華人民共和国四川省で発生（平成20.5.12）
した地震による被災者救助のため、
国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）２名
を派遣した。

平成21. 1. 9　市制７５周年記念市川市消防出初式を
挙行した。

平成21. 2.27　大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に
配置した。

平成21. 4. 1　機構改革により部制を廃止、２次長制とし、１局６課４署６出張所とした。
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に市民防災担当室を設置した。
予防課に再任用職員を配置した。

平成22. 4. 1　南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急車1台を配備、４署７出張所とした。

平成23. 3.14　東日本大震災（平成23.3.11発生「東北地方
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前
高田市及び福島県福島市に１７隊５２名を
派遣した。

平成23. 4. 1　指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。
救急課に再任用職員を配置した。

平成23.12. 1　北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台を増強した。
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曽谷出張所に改称、大野出張所は廃止した。

平成24. 1. 7　大洲防災公園にて、消防出初式を開催した。

平成25. 2.16　市川市消防音楽隊発足６０周年記念演奏会を挙行した。

平成25. 4. 1　市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ケ谷市、浦安市の６市による指令業務の共同運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。

平成26. 1.11　市制８０周年記念市川市消防出初式を挙行した。

平成26. 4. 1　機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。
東消防署に救助工作車（Ⅲ型）を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。（隊員１８名）

平成27. 4. 1　１４ｔ級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。

平成27. 9.15　平成２７年関東・東北豪雨（平成２７年９月７日発生した台風１８号）被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に２隊８名を派遣した。

平成28. 4. 1　消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。（２０名）

平成29. 4. 1　救急需要の増加に対応するため、救急隊を１隊増隊、１１隊から１２隊として運用を開始した。

平成29. 5.13　市川市消防音楽隊発足６５周年記念演奏会を挙行した。

平成30.10.19　市川市消防団第１７分団、第２６回全国消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。

平成30.10.22　東消防署高谷出張所を同敷地に新築した。

平成31. 4. 1　東京外かく環状道路千葉区間の開通に伴う救助体制強化のため、西消防署に特別救助隊を配置し４隊体制とした。

令和元. 9.24　台風１５号に伴う被災者支援等のため、千葉県館山市及び鋸南町に延べ９６名を派遣した。

令和元. 10. 25　台風２１号に伴う被災者救助等のため、千葉県茂原市に２隊７名を派遣した。

令和 2. 3. 17　大野消防訓練場に訓練施設を新設した。

令和 2. 4. 1　救急需要の増加に対応するため、救急隊を１隊増隊、１２隊から１３隊として運用を開始した。

令和 3. 1. 4　市川市消防局公式ツイッターを開始した。

令和 3. 1. 16　新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、消防出初式を中止とした。

令和 3. 2. 1　市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ケ谷市、浦安市に、新たに習志野市、柏市、八千代市、我孫子市を加え、１０市による指令業務の共同運用を開始した。

令和 3. 3. 16　災害時の情報収集等のため、災害用ドローンを配備した。

概　　況

アイ・リンクタウン展望施設からの風景

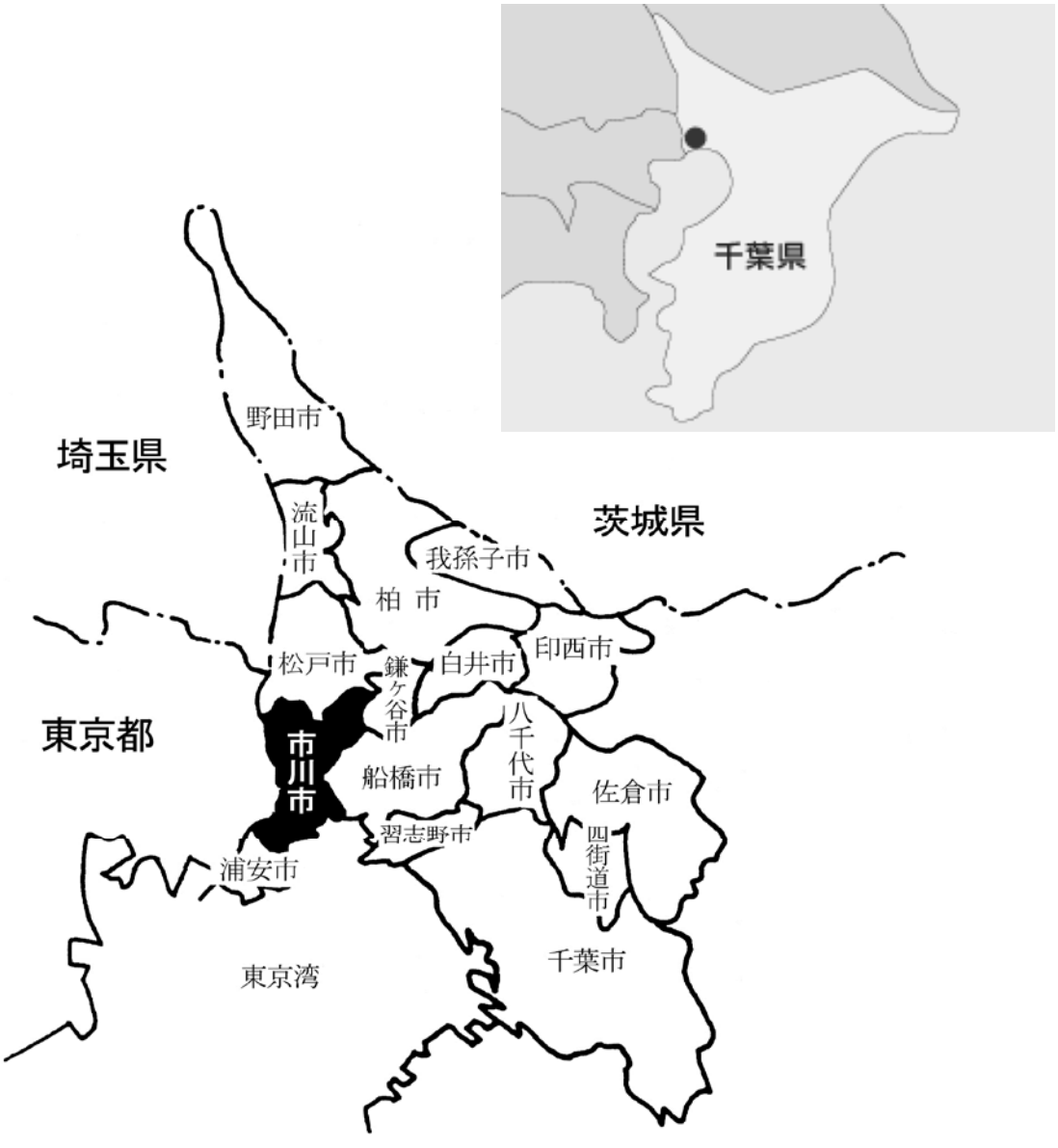
１　市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県の西端に当たる東経１３９度５５分５２秒、北緯３５度４３分１９秒、海抜３．２５ｍ、（市庁舎）に位置し、東西約８．２㎞、南北約１３．４㎞で面積は５６．３９㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

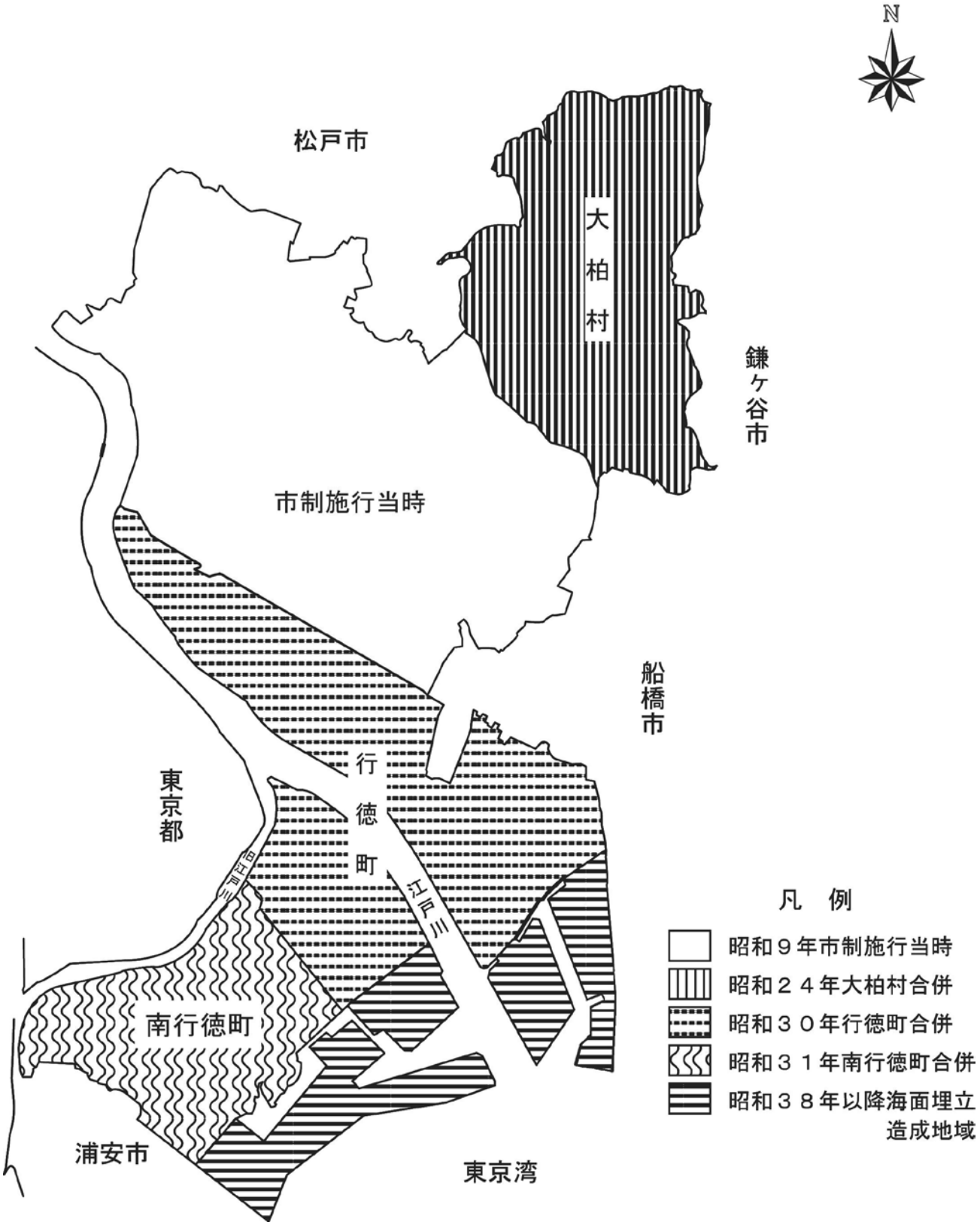
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相対している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壌土、低地は砂質壌土である。

都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



２　市域の変遷



面積	５６．３９　ｋ㎡
人口	４９２，２８３　人
世帯	２５１，０２８　世帯

令和３年４月１日現在

３　市勢及び消防の推移

各年１月１日現在

年　別	面積（ｋ㎡）	人　口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
昭和４５年	５３．７６	２４８，９３９	７１，３１７	９	２１４	２３	５００
昭和４６年	５３．７７	２６３，５６５	７８，２２３	９	２１４	２３	５００
昭和４７年	５３．７７	２７３，１２９	８２，２７８	９	２３４	２３	５００
昭和４８年	５５．２６	２８２，２９６	８６，５４５	１０	２５０	２３	５００
昭和４９年	５５．７２	２９２，６４０	９１，１３６	１０	２６２	２３	５００
昭和５０年	５５．７２	３０４，３８３	９５，６６３	９	２６２	２３	５００
昭和５１年	５５．９４	３２１，２１１	１０３，２１６	９	２６２	２３	５００
昭和５２年	５５．９４	３３３，３０２	１０７，４７１	９	３０２	２３	５００
昭和５３年	５５．９４	３４３，６９７	１１１，１５８	９	３１５	２３	５００
昭和５４年	５５．９４	３５３，１０４	１１４，４４９	９	３２５	２３	５００
昭和５５年	５６．３１	３５８，４３４	１１６，０３５	９	３４５	２３	５００
昭和５６年	５６．３１	３６５，８１２	１２７，９６３	９	３５３	２３	５００
昭和５７年	５６．３１	３７３，７９８	１３１，２９５	９	３５３	２３	５００
昭和５８年	５６．３１	３８１，６７９	１３５，１３２	９	３５３	２３	５００
昭和５９年	５６．３９	３８８，２５２	１３８，５７６	９	３５３	２３	５００
昭和６０年	５６．３９	３９５，２０２	１４１，９４２	９	３６８	２３	５００
昭和６１年	５６．３９	４０２，５０４	１４５，９５２	９	３８３	２３	５００
昭和６２年	５６．３９	４０９，３８３	１４７，３４９	９	３９８	２３	５００
昭和６３年	５６．３９	４１６，５５３	１５２，０４０	９	４１０	２３	５００
平成　元年	５６．３９	４２４，１４５	１５７，９９４	９	４１５	２３	５００
平成　２年	５６．３９	４２９，７９８	１６２，５８５	９	４３１	２３	５００
平成　３年	５６．３９	４３８，０２０	１７０，５２７	９	４５１	２３	５００
平成　４年	５６．３９	４４４，７３８	１７６，１７６	９	４７７	２３	５００
平成　５年	５６．３９	４４６，８６５	１７９，４７９	９	５０２	２３	５００
平成　６年	５６．３９	４４６，９００	１８１，４００	９	５０２	２３	５００
平成　７年	５６．３９	４４４，２０３	１８１，３７３	９	５１２	２３	５００
平成　８年	５６．３９	４４１，６７９	１８１，６７３	９	５２０	２３	５００
平成　９年	５６．３９	４４０，９３４	１８３，２５１	９	５２０	２３	５００

年　別	面積（ｋ㎡）	人　口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
平成１０年	５６．３９	４４２，２７９	１８５，８２６	１０	５２０	２３	５００
平成１１年	５６．３９	４４４，８０２	１８９，１３０	１０	５２０	２３	５００
平成１２年	５６．３９	４４８，５５４	１９２，５３９	１０	５２０	２３	５００
平成１３年	５６．３９	４４９，５２３	１９４，０５３	１０	５２０	２３	４００
平成１４年	５６．３９	４５６，６００	１９９，０８６	１０	５２０	２３	４００
平成１５年	５６．３９	４６２，１４３	２０３，４７１	１０	５２０	２３	４００
平成１６年	５６．３９	４６３，６２６	２０５，２１３	１０	５２０	２３	４００
平成１７年	５６．３９	４６４，９９３	２０７，０２９	１０	５２０	２３	４００
平成１８年	５６．３９	４６６，０９６	２０７，８４９	１０	５２０	２３	４００
平成１９年	５６．３９	４６８，３５６	２１０，４７４	１０	５２０	２３	４００
平成２０年	５６．３９	４７０，１４９	２１３，３３６	１０	５２０	２３	４００
平成２１年	５６．３９	４７３，０５５	２１６，３３８	１０	５２０	２３	４００
平成２２年	５６．３９	４７５，１２４	２１８，５１０	１０	５２０	２３	４００
平成２３年	５６．３９	４７２，９５４	２１９，７００	１１	５２０	２３	４００
平成２４年	５６．３９	４７０，３２３	２１９，２２４	１１	５２０	２３	４００
平成２５年	５６．３９	４６８，６１５	２２２，６１８	１１	５２０	２３	４００
平成２６年	５６．３９	４６９，１４８	２２４，２７９	１１	５２０	２３	４００
平成２７年	５６．３９	４７２，７５７	２２７，８５０	１１	５２０	２３	４００
平成２８年	５６．３９	４７６，５６０	２３１，５８４	１１	５２０	２３	４００
平成２９年	５６．３９	４８０，７４４	２３５，６６０	１１	５２０	２３	４００
平成３０年	５６．３９	４８４，６０５	２３９，５６８	１１	５２０	２３	４００
令和　元年	５６．３９	４８７，５３６	２４３，０１１	１１	５２０	２３	４００
令和　２年	５６．３９	４９０，１９２	２４６，６３８	１１	５２０	２３	４００
令和　３年	５６．３９	４９１，７６４	２４９，３２４	１１	５２０	２３	４００

4　気象概要

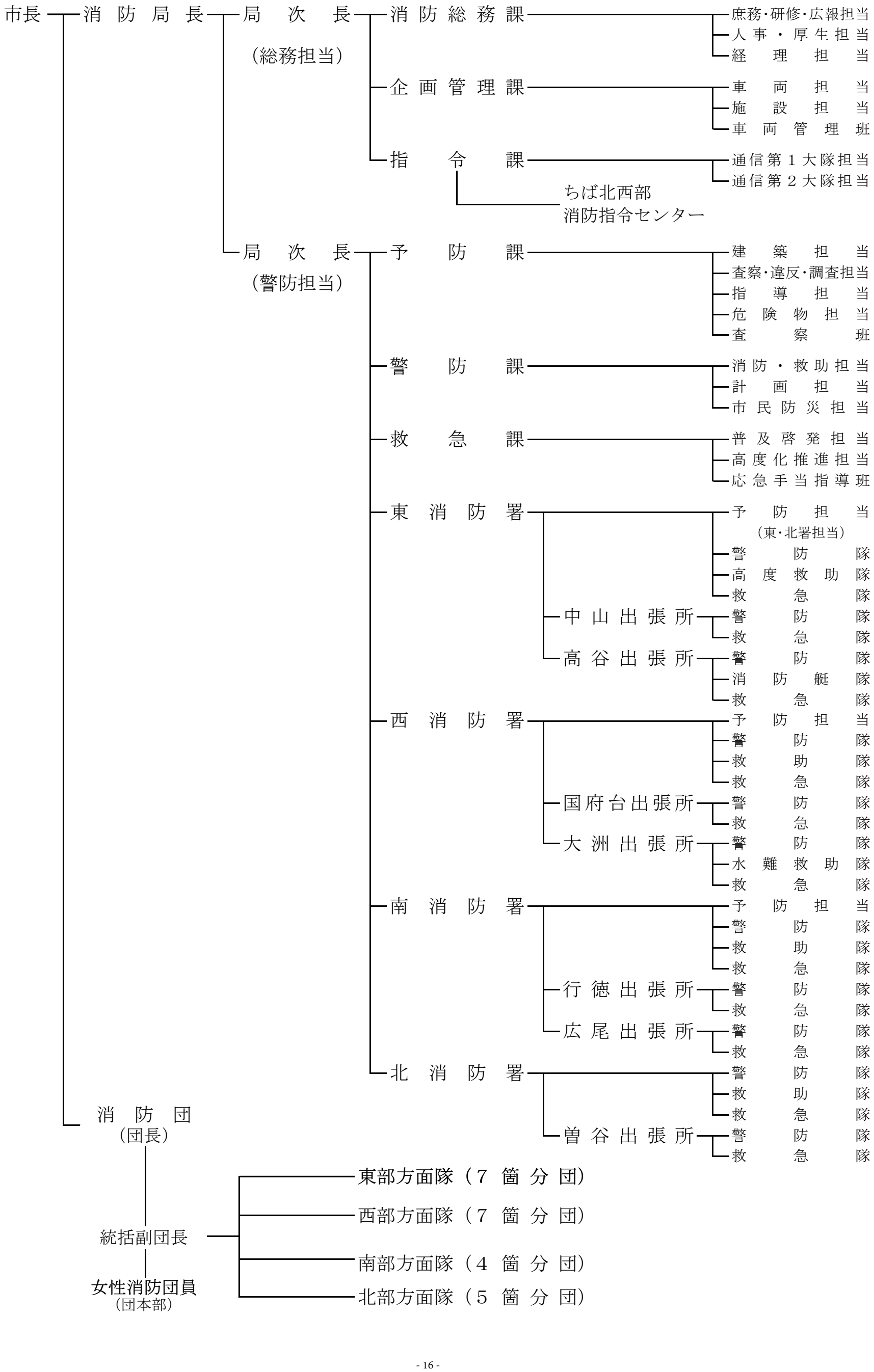
	気温			湿度	風速				降水量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速時の風向	総量 mm	最大日量 mm
平成28年	16.3	37.7	-2.3	71.4	2.6	北北西	27.0	南	1,383.5	94.0
平成29年	15.7	37.2	-3.7	69.9	2.8	北北西	28.4	南	995.0	96.0
平成30年	16.6	38.3	-3.2	73.0	2.9	北	37.0	南南西	926.5	40.5
令和元年	16.3	36.8	-1.2	72.3	2.8	北	44.3	南南東	1447.0	122.5
令和2年	17.2	37.2	-3.1	76.6	2.8	北北西	25.8	南南西	1196.0	130
令和2年1月	6.9	18.1	0.6	70.8	2.3	北北西	23.0	北	101.0	32.5
2月	8.1	17.3	-3.1	60.7	2.4	北北西	24.6	南	16.0	9.5
3月	10.5	21.5	0.5	69.7	3.1	北	24.6	西北西	89.5	36.0
4月	12.8	24.4	5.2	68.9	3.3	北北西	23.5	北北東	181.0	62.5
5月	19.4	28.7	10.4	79.0	3.2	南	19.8	南南西	85.5	42.0
6月	23.0	32.6	17.2	85.1	2.9	南	23.8	南南西	178.5	37.0
7月	24.0	31.7	17.1	92.2	3.6	南南西	25.8	南南西	230.0	31.5
8月	29.0	37.2	21.9	79.1	2.8	南	14.9	南	36.5	31.0
9月	24.1	34.0	14.5	86.4	3.0	北	21.0	南南東	128.5	62.5
10月	17.3	27.6	9.3	79.3	2.2	北	14.4	北	138.5	51.5
11月	13.7	23.9	4.8	71.2	2.2	北北西	19.0	南南西	11.0	5.0
12月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：令和2年12月は機器更新を実施したためデータ欠測。

5　消　防　機　構

（1）消防組織

令和3年4月1日現在



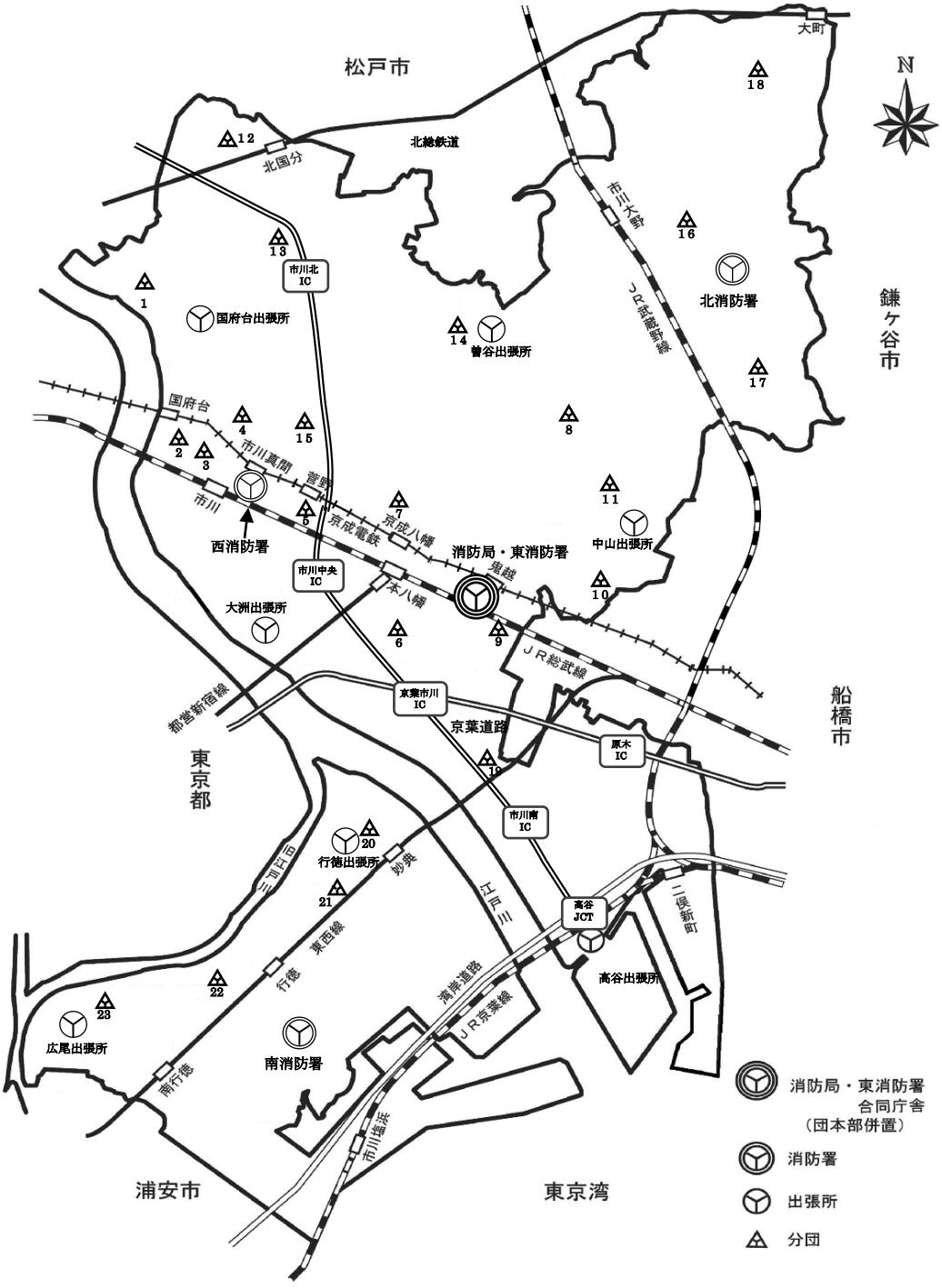
（2）消防局事務内容　　令和３年４月１日現在

総務担当	消防総務課	（１）課の庶務に関すること （２）消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関すること （３）公印の管理に関すること （４）文書の収受及び発送に関すること （５）予算、決算及び会計に関すること （６）消防職員の人事に関すること （７）消防職員の給与及び諸手当の支給に関すること （８）消防職員の福利厚生に関すること （９）消防職員委員会に関すること (10) 消防職員の研修に関すること (11) 消防防災広報に関すること (12) 消防委員会に関すること (13) 消防職員の貸与品に関すること (14) 他の課の所掌に属しない事項に関すること
	企画管理課	（１）課の庶務に関すること （２）重要施策等の企画立案及び管理に関すること （３）消防の相互応援に関する協定に関すること （４）消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関すること （５）公有財産の取得、管理及び処分に関すること （６）消防施設及び消防車両の総括管理に関すること （７）安全運転管理業務に関すること （８）情報化の推進に関すること
	指令課	（１）課の庶務に関すること （２）消防通信の運用に関すること （３）消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関すること （４）消防通信施設装備の維持管理に関すること （５）指令センターの共同化及び共同運用に関すること

警防担当	予防課	（１）課の庶務に関すること （２）防火思想の普及宣伝に関すること （３）防火管理及び防災管理に関すること （４）住宅防火の推進に関すること （５）自衛消防隊に関すること （６）消防音楽隊に関すること （７）危険物の規制に関すること （８）石油コンビナート等の災害の予防に関すること （９）建築許可等に係る同意に関すること (10) 予防査察に関すること (11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関すること (12) 火災の調査等に関すること
	警防課	（１）課の庶務に関すること （２）水火災等、地震等の警防計画に関すること （３）水火災等、地震等の警戒鎮圧に関すること （４）消防活動に関する届出に関すること （５）宅地開発事業に対する行政指導に関すること （６）警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関すること （７）国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関すること （８）消防機械器具の技術指導に関すること （９）国民保護計画のうち消防に関すること (10) 感染症対策のうち消防に関すること (11) 消防訓練に関すること (12) 消防団に関すること (13) 婦人消防クラブに関すること (14) 防災活動協力員に関すること
	救急課	（１）課の庶務に関すること （２）救急隊に関すること （３）救急救命士に関すること （４）救急関係機関との連絡調整に関すること （５）応急手当の普及啓発活動に関すること （６）救急統計に関すること （７）救急搬送証明書の交付に関すること

（３）消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を４方面に区分し、東、西、南、北の４消防署と７出張所を、又消防団は市域に２３箇分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



（４）　消防庁舎

消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-333-2111
ＦＡＸ番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造(B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡

東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
ＦＡＸ番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造（2F）
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡

東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
ＦＡＸ番号	047-327-0119
建築年月日	平成30年10月22日
建物構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造（3F）
延床面積	850.31㎡
敷地面積	1,236.58㎡

西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡

西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡

西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡

急病診療・ふれあいセンターと併設

南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡

南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄筋造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡

南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡

北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡

北消防署曽谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曽谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡

消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	5,807.11㎡

6　主要事業・行事（2020）

月　　日	主　　要　　事　　業　　・　　行　　事
1月11日	令和２年市川市消防出初式を挙行
1月20日	令和元年度第２回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（浦安市）
1月20日 ～ 1月31日	千葉県消防学校高度救助科第１期入校
1月21日 ～ 1月22日	令和元年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施（大野消防訓練場）
1月27日	令和元年度第４回急病診療所運営委員会に出席
1月29日	第２回松戸市ほか５市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月30日	令和元年度自殺対策会議に出席
	市川市災害医療対策会議に出席
2月 5日	令和元年度第２回市川市消防委員会を開催
2月 6日	千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市）
2月12日	第２回松戸市ほか５市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月12日	国府台病院地域医療支援病院運営委員会に出席
2月19日	消防広報紙「こちら１１９」№２８６を発行
2月20日 ～ 2月21日	甲種防火管理新規講習を開催
2月21日	令和元年度東葛飾地区消防長会総務事務担当者会議に出席（船橋市）
3月 1日 ～ 3月 7日	令和２年春季火災予防運動を実施
3月11日	第２回指導救命士会議を開催
3月14日	救急業務に係る事故防止対策会議を開催
3月26日	令和元年度市川市消防局車両伝達式を実施（東ポンプ１、南水槽１）
4月 1日	人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月 2日	消防団幹部会議及び辞令交付式を実施
4月 1日 ～ 4月 7日	新規採用職員研修（局）を実施（４月８日～５月８日　所属研修）
4月 3日	救助等隊長会議を開催
4月 3日 ～ 10月 2日	救急救命東京研修所第５８期入所
4月17日	千葉県消防長会春季総会（書面開催）
4月27日	令和２年度第１回急病診療所運営委員会に出席
5月 7日	第１回松戸市ほか９市消防指令事務協議会総括部会（書面開催）
5月11日	第７１回全国消防長会関東支部総会（書面開催）
5月21日	第２９回全国消防長会総務委員会（書面開催）
5月21日	千葉県消防長会通信担当課長会総会（書面開催）
6月 2日	第７２回全国消防長会総会（書面開催）
6月19日	令和２年度東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会（書面開催）（プロトコール委員会・事後検証委員会・教育委員会）
6月22日 ～ 6月26日	水難訓練（水難隊・高度救助隊合同訓練）を実施（千葉県消防学校）
6月27日	ＮＰＯ法人「災害救助犬ネットワーク」との合同訓練を実施（東署）
6月30日 ～ 12月25日	市川市消防局・東消防署合同庁舎４階指令課改修工事を実施
7月 2日 ～ 7月22日	令和２年度交通安全研修（Ｗｅｂ開催）
7月 2日 ～ 12月14日	千葉県消防学校初任科第１７０期入校
7月 7日	第１回松戸市ほか５市消防指令事務協議会幹事会（書面開催）
7月 7日	令和２年度第１回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会（書面開催）
7月 7日 ～ 1月27日	市川市消防団第４分団車庫兼詰所建替工事を実施
7月 8日	国府台病院地域医療支援病院運営委員会（書面開催）

月　　日	主　　要　　事　　業　・　行　　事
7月 9日 ～ 7月10日	第３５回危険物保安技術講習会に出席（東京都）
7月17日	東葛飾地区消防長会通信事務担当者会議に出席（鎌ケ谷市）
7月24日	令和２年度第１回市川市消防委員会（書面開催）
7月27日	令和２年度第２回急病診療所運営委員会に出席
7月28日	令和２年度特別救助隊救助訓練に伴う局長査閲及び効果確認を実施
7月29日	松戸市ほか５市消防指令事務協議会幹事会（臨時会）に出席（松戸市）
7月30日	千葉県高圧ガス地域防災連絡会に出席（千葉市）
7月31日	第２回松戸市ほか９市消防指令事務協議会総括部会に出席（松戸市）
7月31日	令和２年度東葛飾地区消防長会警防事務担当者会議（書面開催）
8月11日	第１回松戸市ほか９市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
8月12日	第１回松戸市ほか５市消防指令事務協議会（書面開催）
8月17日 ～ 10月 2日	消防大学校幹部科第６２期入校
8月18日	第１回松戸市ほか９市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
8月19日	消防広報紙「こちら１１９」№.２８７を発行
8月27日	消防職員委員会を開催
9月 7日 ～ 9月11日	千葉県消防学校水難救助科第９期入校
9月11日	消防局消防士研修を実施
9月16日	千葉県消防長会総務委員会（書面開催）
9月16日	第３回松戸市ほか９市消防指令事務協議会総括部会（書面開催）
9月30日	消防大学校救助科第８１期 部隊派遣（救助隊１隊・消防大学校）
9月30日 ～ 10月30日	千葉県消防学校救助科第４９期入校
9月14日 ～ 9月18日	千葉県消防学校第２回一般救命士再教育入校
10月 1日 ～ 10月 2日	水難訓練を実施（千葉県国際総合水泳場）
10月 6日	令和２年度市川市消防局車両伝達式を実施 （国府台救急１・大洲救急１・南救急１）
10月 6日	令和２年度国際消防救助隊千葉県連携訓練を実施（柏市）
10月 9日	千葉県消防長会秋季役員会へ出席（野田市）
10月 9日	救助隊長会議を開催
10月12日 ～ 10月13日	水難訓練を実施（千葉県国際総合水泳場）
10月14日 ～ 12月 3日	消防大学校警防科第１０７期入校
10月16日	令和２年度東葛飾地区消防長会救助事務担当者会議（書面開催）
10月19日 ～ 10月20日	令和２年度事故防止等に関する勉強会を実施（国府台自動車学校）
10月20日 ～ 10月21日	消防局初級幹部研修を実施
10月21日	消防広報紙「こちら１１９」№.２８８を発行
10月23日	令和２年度東葛飾地区消防本部（局）消防署長会議（書面開催）
10月23日	ＮＰＯ法人「災害救助犬ネットワーク」との合同訓練を実施 （大野消防訓練場）
10月26日	令和２年度第３回急病診療所運営委員会に出席
10月29日	第５６回消防殉職者慰霊祭に出席（千葉県消防学校）
11月 2日	令和２年度市川市消防機関員認定審査（学科試験）を実施
11月 3日 ～ 2月26日	市川市東消防署高谷出張所消防艇渡り桟橋改修修繕を実施
11月 4日	千葉県消防長会秋季総会（書面開催）
11月 6日	令和２年度全国消防長会役員会（書面開催）
11月 6日	令和２年度全国消防長会関東支部消防長会研修会に出席（横浜市）
11月 9日 ～ 11月15日	令和２年秋季火災予防運動を実施 火災予防絵画展を開催（ニッケコルトンプラザ）
11月12日	第５６回市町村消防長消防団長会議に出席（市原市）
11月13日	ＮＰＯ法人「日本救助犬協会」との合同訓練を実施（浦安市）
11月13日	令和２年自殺対策庁内連絡会に出席

月　　日	主　　要　　事　　業　・　行　　事
11月17日 ～ 11月18日	消防局中級幹部研修を実施
11月24日	第６０回市川市消防職員意見発表会を開催
11月26日	ＮＰＯ法人「災害救助犬ネットワーク」との合同訓練を実施 （千葉県消防学校）
11月27日	令和２年度国際消防救助隊千葉県連携訓練を実施（千葉県消防学校）
12月 1日 ～ 12月 4日	特別（高度）救助隊技術確認を実施（大野消防訓練場）
12月 3日	第２３回全国消防救助シンポジウム（Ｗｅｂ開催）
12月 4日	松戸市ほか９市消防指令事務協議会（書面開催）
12月10日	新指令センターへ切り替えを行い仮運用開始
12月15日	令和２年度歳末特別警戒出動式を実施
12月15日 ～ 12月31日	令和２年歳末特別火災予防運動を実施
12月16日	消防広報紙「こちら１１９」№.２８９を発行
12月16日	水難救助隊技術確認を実施（千葉県国際総合水泳場）
12月25日 ～ 3月24日	市川市西消防署冷温水発生機改修工事を実施
1月 6日 ～ 2月26日	消防大学校予防科第１０９期入校
1月12日 ～ 3月11日	千葉県消防学校救急科第４７期入校
1月14日	令和２年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議（書面開催）
1月14日	第４回松戸市ほか９市消防指令事務協議会総括部会（書面開催）
1月18日 ～ 1月29日	千葉県消防学校高度救助科第２期入校
1月20日	消防広報紙「こちら１１９」出初式臨時号を発行
1月21日 ～ 1月22日	令和２年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施 （大野消防訓練場）
2月 1日	ちば北西部消防指令センター運用開始（１０市共同指令センター）
2月 8日	令和２年度第２回市川市消防委員会（書面開催）
2月17日	消防広報紙「こちら１１９」№.２９０を発行
2月17日 ～ 2月19日	令和２年度国際消防救助隊セミナー（Ｗｅｂ開催）
3月 1日 ～ 3月 7日	令和３年春季火災予防運動を実施
3月22日	令和２年度市川市消防局車両伝達式を実施（西救助１）

総　　務

通 常 点 検

1　消防職員

(1) 階級別消防職員　　令和3年4月1日現在

区分＼階級	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
定数	階級別内訳なし									520
実数	1	7	39	163	141	59	0	97	1	508

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

(2) 消防職員配置状況　　令和3年4月1日現在

	区分＼階級	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
消防局	消防局長	1									1
	次長		2								2
	参事										
	消防総務課			4	3	5				1	13
	企画管理課			2	5		1				8
	指令課			6	10	5	2				23
	予防課			5	5	3	4				17
	警防課			1	8	1	1				11
	救急課			4	2	2	1				9
	派遣				1						1
	小計	1	2	22	34	16	9			1	85
東消防署	本署		2	4	24	21	8		14		73
	中山出張所				9	11			4		24
	高谷出張所				9	11	2		2		24
	小計		2	4	42	43	10		20		121
西消防署	本署		1	5	14	12	8		16		56
	国府台出張所				8	9	2		5		24
	大洲出張所				7	7	4		6		24
	小計		1	5	29	28	14		27		104
南消防署	本署		1	4	19	19	11		20		74
	行徳出張所				10	7	3		4		24
	広尾出張所				7	8	2		7		24
	小計		1	4	36	34	16		31		122
北消防署	本署		1	4	14	11	9		13		52
	曽谷出張所				8	9	1		6		24
	小計		1	4	22	20	10		19		76
署所計			5	17	129	125	50		97		423
合計		1	7	39	163	141	59	0	97	1	508

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

(3) 消防職員階級別年齢調

令和3年4月1日現在

階級 / 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳 ～ 19 歳								3		3
20歳 ～ 24 歳								35		35
25歳 ～ 29 歳						16		51		67
30歳 ～ 34 歳					28	42		8		78
35歳 ～ 39 歳				2	27	1				30
40歳 ～ 44 歳				20	18					38
45歳 ～ 49 歳			5	63	52				1	121
50歳 ～ 54 歳			13	51	16					80
55歳 ～ 59 歳	1	7	18	27						53
60歳 以上			3							3
計	1	7	39	163	141	59		97	1	508
平均年齢	58歳9ヶ月	58歳7ヶ月	55歳2ヶ月	50歳0ヶ月	42歳5ヶ月	30歳10ヶ月		26歳0ヶ月	47歳6ヶ月	41歳7ヶ月

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

令和3年4月1日現在

階級 / 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5 年未満								70		70
5 年以上 ～ 10 年未満					2	35		27		64
10 年以上 ～ 15 年未満				1	43	24				68
15 年以上 ～ 20 年未満				8	19					27
20 年以上 ～ 25 年未満				19	9					28
25 年以上 ～ 30 年未満			6	61	50				1	118
30 年以上 ～ 35 年未満	1	1	9	43	18					72
35 年以上		6	24	31						61
計	1	7	39	163	141	59		97	1	508
平均勤続年数	34年3ヶ月	37年6ヶ月	34年6ヶ月	29年3ヶ月	21年2ヶ月	8年8ヶ月		3年5ヶ月	28年0ヶ月	20年3ヶ月

※合計508名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）。

2　予　　算

令和 3 年度消防費予算における主な事業は、北部地区消防施設用地（大野訓練場用地）購入、災害対策用自家給油所設置工事、消防局・東消防署合同庁舎エレベーター改修工事のほか、高規格救急自動車2台、消防ポンプ自動車1台、火災調査車1台及び水難救助車1台の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

（1）年度別市一般会計予算と消防費予算

区分／年度	市一般会計予算（千円）	消防費予算（千円）	構成比（%）
平成28年度	140,800,000	5,463,000	3.88
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56

（2）年度別消防費当初予算に対する負担比較

区分／年度	消防費予算（千円）	人　口（人）	世帯数（世帯）	負　担　額（円）	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成28年度	5,463,000	483,749	231,136	11,293	23,635
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691

（３）年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1 常備消防費	1 報　　酬	219	146	164	146
	2 給　　料	2,126,247	2,089,643	2,114,142	2,075,531
	3 職員手当等	1,960,268	1,994,600	2,039,489	1,912,181
	4 共 済 費	842,574	860,274	836,471	819,951
	賃金　※令和2年度より除外	1,256	0	0	0
	7 報 償 費	4,060	4,377	4,335	3,897
	8 旅　　費	6,617	7,252	5,349	5,038
	9 交 際 費	68	68	68	60
	10 需 用 費	133,089	139,872	148,127	136,473
	11 役 務 費	22,108	22,251	27,524	23,656
	12 委 託 料	32,256	33,596	34,196	31,005
	13 使用料及び賃借料	80,874	81,101	49,839	15,790
	15 原材料費	930	815	835	850
	17 備品購入費	17,181	18,383	21,020	14,369
	18 負担金補助及び交付金	63,200	63,052	59,164	106,788
	26 公 課 費	2,250	2,464	2,449	2,590
	小　　計	5,293,197	5,317,894	5,343,172	5,148,325
2 非常備消防費	1 報　　酬	15,279	14,987	15,116	15,298
	5 災害補償費	2,054	2,068	2,068	2,081
	7 報 償 費	8,495	8,495	8,495	8,495
	8 旅　　費	20,944	20,411	22,117	20,710
	9 交 際 費	48	48	48	40
	10 需 用 費	5,308	5,831	7,193	10,742
	11 役 務 費	0	0	0	0
	12 委 託 料	7,607	1,025	935	1,298
	13 使用料及び賃借料	3,479	3,506	3,745	3,752
	17 備品購入費	1,997	1,039	2,086	1,995
	18 負担金補助及び交付金	12,381	12,282	12,378	12,339
	26 公 課 費	361	445	337	445
	小　　計	77,953	70,137	74,518	77,195
3 消防施設費	10 需 用 費	35,183	0	35,334	23,670
	11 役 務 費	37	38	63	2,563
	12 委 託 料	4,741	2,600	5,700	22,324
	13 使用料及び賃借料	0	0	0	700
	14 工事請負費	428,000	45,000	81,000	86,000
	16 公有財産購入費	0	0	0	120,000
	17 備品購入費	40,856	157,109	290,028	205,000
	18 負担金補助及び交付金	10,000	12,000	10,000	10,000
	26 公 課 費	33	222	185	223
	小　　計	518,850	216,969	422,310	470,480
合　　計		5,890,000	5,605,000	5,840,000	5,696,000
対前年度増減率（%）		4.40	△4.8	4.20	△ 2.50

3 職員研修

(1) 委託研修

（単位：人）

区分＼年度別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
消防大学校	幹部科			1	1		1	3
	警防科		1				1	2
	救助科	1			1			2
	救急科			1				1
	予防科			1			1	2
	危険物科					1		1
	火災調査科							
	ＮＢＣコース							
	高度救助・特別高度救助コース	1	1					2
千葉県消防学校	初任科	16	15	15	18	17	6	87
	特殊災害科	1			1			2
	予防査察科	1			1		1	3
	危険物科							
	火災調査科	1			1	1		3
	救急科	4	3	5	4	4	5	25
	救助科	3	3	3	3	2	3	17
	訓練指導科	2	2	2	2	2		10
	はしご自動車等講習			2	2	1		5
	救命士2行為追加講習	10	10	12	12	11		55
	高度救助科					1	1	2
	一般救命士再教育					1	1	2
	水難救助科					1	1	2
救命士	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
	薬剤投与追加講習							
	救命士2行為追加講習						2	2
	指導救命士養成研修		1		1			2
資格技能取得等研修	潜水技術研修							
	潜水士免許取得研修	2	2	1	1	1	2	9
	緊急自動車運転技能者研修							
	小型移動式クレーン運転技能講習							
	フォークリフト運転技能講習				5			5
	玉掛け技能講習							
	一級小型船舶操縦士免許取得講習							
	二級小型船舶操縦士免許取得講習	1	1	1	1	1	2	7
	大型免許取得講習	1	1	1	1	1	1	6
	予防技術検定			5				5
計		46	42	52	57	47	30	274

(2) 職場研修

（単位：人）

区分＼年度別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
一般研修	新規採用職員研修	15	14	17	17	14	18	95
	消防士研修	22	19	15	12	16	13	97
	初級幹部研修	15	6	6	20	11	12	70
	中級幹部研修	14	15	30	24	16	8	107
	その他の研修			55				55
計		66	54	123	73	57	51	424

４　消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成１２年消防庁告示第１号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和３年４月１日現在

区　　分	整備水準	現　　有	充　足　率
署　所　の　数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	23	14	60.9%
化　学　消　防　車	3	3	100.0%
はしご自動車	4	3	75.0%
三　点　セ　ッ　ト	1	1	100.0%
消　　防　　艇	1	1	100.0%
救　急　自　動　車	13	13	100.0%
救　助　工　作　車	4	4	100.0%
指　　揮　　車	4	4	100.0%

※　基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※　三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の２台。

予　　防

令和２年度火災予防絵画展 最優秀作品

市川市立鬼高小学校４年
宝田　蒼一郎　さん

市川市立大和田小学校２年
渋谷　優成　さん

1　火災予防

(1)　年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火映画の上映又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催について、マスコミを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動を行っている。

令和２年は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民と接する火災予防広報を取りやめ、新たに動画共有サイト を活用し腹話術による広報を開始した。

区分＼年別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年
消防訓練	900	989	1,095	1,166	144
巡回広報	1,376	1,801	1,480	1,334	1,657
腹話術・紙芝居	22	26	23	22	4
庁舎見学	72	71	77	90	15
自衛消防操法指導	25	30	29	32	中止
消防広場	5	7	4	3	中止
火災予防絵画展	1	1	1	1	1
動画共有サイト広報(腹話術)					6話

(2)　音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和２７年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し令和３年で発足６９周年を迎える。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

令和２年中は新型コロナ感染拡大防止の観点から、３月以降の出演を中止した。

ア　音楽隊のあゆみ

昭和２７．５．１３　消防職団員１０名をもって消防音楽隊を組織する。
昭和２８．５．　６　音楽隊員を消防職員１０名にて再編成する。
昭和３２．４．２２　市費より育成助成金の交付を受ける。
昭和３６．５．２４　音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
昭和５８．４．　１　音楽隊に女性消防官が入隊する。
平成１５．２．　９　消防音楽隊発足５０周年記念演奏会を開催する。
平成２５．２．１６　消防音楽隊発足６０周年記念演奏会を開催する。
平成２９．５．１３　消防音楽隊発足６５周年記念演奏会を開催する。

イ　活動状況　　令和２年

月別	練習回数	出演（パレード含む）					
		消防関係	市関係	その他	計	視聴者数	備考
１月	3	1	5		6	1,810	消防出初式、健康の広場リニューアル式、 火災予防幼児教育4
２月	3		5		5	550	火災予防幼児教育5
３月	4						
４月							
５月							
６月							
７月							
８月							
９月							
１０月							
１１月	4						
１２月	2						
計	16	1	10		11	2,360	

ウ　年別出演状況

年別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	計	過去５年平均
出演回数	49	42	42	43	11	187	37

(3)　消防法に定める建築同意

ア　月別建築同意件数　　令和２年

区分＼月別	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	計
新　築	40	49	49	26	29	58	44	44	40	47	38	32	496
増　築		1	1		1	1	1			2		2	9
改　築													
移　転													
修　繕		1											1
模様替													
用途変更							1					1	2
その他													0
計	40	51	50	26	30	59	46	44	40	49	38	35	508

イ　年別建築同意件数（過去５年）

区分＼年別		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	計
新　築	件	514	586	585	548	496	2,729
	㎡	474,861	670,246	706,675	258,432	792,106	2,902,320
増　築	件	19	20	4	7	9	59
	㎡	7,642	7,341	647	4,248	4,584	24,462
改　築	件						
	㎡						
移　転	件						
	㎡						
修　繕	件					1	1
	㎡					900	900
模様替	件						
	㎡						
用途変更	件	9	21	6	7	2	45
	㎡	3,204	15,948	2,668	6,222	1,357	29,399
その他	件				1		1
	㎡						
計	件	542	627	595	563	508	2,835
	㎡	485,707	693,535	709,990	268,902	798,947	2,957,081

ウ　年別・業態別建築同意件数（過去５年）

防火対象物の別＼年別				平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	計
1	イ		劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	1
	ロ		公会堂・集会場	4	3	2	2	3	14
2	イ		キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ		遊技場・ダンスホール		1	1			2
	ハ		性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ		カラオケボックス等						
3	イ		待合・料理店の類						
	ロ		飲食店	6	2	3	6	1	18
4			百貨店・ﾏｰｹｯﾄ・物品販売業店舗	16	4	5	10	8	43
5	イ		旅館・ホテル・宿泊所				1	1	2
	ロ		寄宿舎・下宿・共同住宅	153	193	198	154	175	873
6	イ	(1)	特定診療科名を有する病院	2					2
		(2)	特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所						
		(3)	(1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所					2	2
		(4)	入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所		2	2	4	3	11
	ロ	(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	7	2	3	7	4	23
		(2)	救護施設						
		(3)	乳児院						
		(4)	障害児入所施設						
		(5)	障害者支援施設等		3	4		1	8
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	18	2			1	21
		(2)	更生施設						
		(3)	助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等		30	24	27	17	98
		(4)	児童発達支援センター等						
		(5)	身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等			1	3	4	8
	ニ		幼稚園・特別支援学校	5	2	1		2	10
7			小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	2	2	3	3	6	16
8			図書館・博物館・美術館の類				1	1	2
9	イ		蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						
	ロ		上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場						
10			車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	5	6	3	1	1	16
11			神社・寺院・教会の類	5	1		1	1	8
12	イ		工場・作業場	4	5	6	8	1	24
	ロ		映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ		自動車車庫・駐車場	3	2	2	4	4	15
	ロ		飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14			倉庫	12	11	26	22	14	85
15			前各項に該当しない事業場	67	118	76	61	81	403
16	イ		特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	31	29	38	24	19	141
	ロ		上記イ以外の複合用途防火対象物	8	13	10	13	9	53
16-2			地下街						
17			重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物						
一般住宅				104	109	106	130	92	541
その他				90	87	81	81	56	395
計				542	627	595	563	508	2,835

(4)　消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

防火対象物の別 ＼ 区分				消防用設備を必要とする対象物（17条対象物）		防火管理者が必要な対象物（8条対象物）		防火管理者		消防計画	
				令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	選任届出済数	選任率（%）	作成届出済数	届出率（%）
1	イ		劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ		公会堂・集会場	74	75	64	67	58	86.6	59	88.1
2	イ		キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ		遊技場・ダンスホール	14	13	11	10	10	100.0	10	100.0
	ハ		性風俗関連特殊営業店の類	1	1	1	1				
	ニ		カラオケボックス等	4	4	3	3	3	100.0	3	100.0
3	イ		待合・料理店の類								
	ロ		飲食店	347	336	104	112	62	55.4	59	52.7
4			百貨店・マーケット・物品販売業店舗	229	218	157	161	117	72.7	115	71.4
5	イ		旅館・ホテル・宿泊所の類	17	19	11	13	13	100.0	13	100.0
	ロ		寄宿舎・下宿・共同住宅	7,583	7,436	943	954	726	76.1	683	71.6
6	イ	(1)	特定診療科名を有する病院	5	5	2	2	2	100.0	2	100.0
		(2)	特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(3)	(1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	35	35	14	14	14	100.0	14	100.0
		(4)	入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	54	54	14	16	15	93.8	14	87.5
	ロ	(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	83	84	81	83	78	94.0	78	94.0
		(2)	救護施設								
		(3)	乳児院								
		(4)	障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5)	障害者支援施設等	10	12	5	6	2	33.3	2	33.3
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	35	32	19	18	15	83.3	15	83.3
		(2)	更生施設								
		(3)	助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	119	123	97	111	96	86.5	96	86.5
		(4)	児童発達支援センター等	5	5	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5)	身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	45	58	6	7	6	85.7	6	85.7
	ニ		幼稚園・特別支援学校	63	63	43	43	42	97.7	42	97.7
7			小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	252	257	73	73	70	95.9	70	95.9
8			図書館・博物館・美術館の類	7	7	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ		蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
	ロ		上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	15	13	10	8	7	87.5	7	87.5
10			車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	9	8						
11			神社・寺院・教会の類	74	73	39	40	34	85.0	29	72.5
12	イ		工場・作業場	356	356	64	63	56	88.9	53	84.1
	ロ		映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1						
13	イ		自動車車庫・駐車場	89	82	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ		飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1						
14			倉庫	390	396	71	73	59	80.8	56	76.7
15			前各項に該当しない事業場	585	574	127	131	101	77.1	94	71.8
16	イ		特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,281	1,249	849	876	692	79.0	665	75.9
	ロ		上記イ以外の複合用途防火対象物	629	627	159	161	127	78.9	105	65.2
16-2			地下街								
17			重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4						
計				12,420	12,225	2,979	3,058	2,417	79.0	2,302	75.3

(5)　業態別・地階・中高層防火対象物数　　令和2年

防火対象物の別＼階別			B4	B3	B2	B1	地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16～20階	21～30階	31～40階	41～50階	51階以上	中高層計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						1	1																	2
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	9	4	2																15
2	イ	ｷｬﾊﾞﾚｰ・ｶﾌｪｰ・ﾅｲﾄｸﾗﾌﾞの類																								
	ロ	遊技場・ダンスホール				1	1	3																		3
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																								
	ニ	カラオケボックス等				1	1		1	1																2
3	イ	待合・料理店の類																								
	ロ	飲食店				4	4	21	4	1																26
4		百貨店・ﾏｰｹｯﾄ・物品販売業店舗				3	3	18	2																	20
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所				5	5	4	2	3	1	2	1	1	1				1							16
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	163	165	2,257	772	377	206	184	85	44	44	37	15	14	30	9	4	1				4,079
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						2	1	1		1														5
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							1																	1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				5	5	9	4	2			1				1									17
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				1	1	14	5	1																20
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等				1	1	34	8	3		1														46
		(2) 救護施設																								
		(3) 乳児院																								
		(4) 障害児入所施設						1																		1
		(5) 障害者支援施設等																								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	6	3	2																11
		(2) 更生施設																								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	15	4																	19
		(4) 児童発達支援センター等						1	1																	2
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				2	2	8																		8
	ニ	幼稚園・特別支援学校				5	5	10	2	1																13
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			3	16	19	47	57	17	1	2	1	1							1					127
8		図書館・博物館・美術館の類				2	2	2																		2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																								
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場				1	1	1																		1
11		神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1																7
12	イ	工場・作業場				3	3	41	13	3	2															59
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							1																	1
13	イ	自動車車庫・駐車場				2	2	4		2																6
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																								
14		倉庫				1	1	37	33	15	14	1	7													107
15		前各項に該当しない事業場	2	3	6	51	62	132	40	24	13	7	1	1												218
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	4	14	100	119	369	222	153	78	56	23	11	21	2	3	4	5			2	3	1		953
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				35	35	248	118	72	36	31	13	3	3	4	1	2								531
16-2		地下街																								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1																1
計			3	7	26	418	454	3,299	1,300	682	351	285	132	61	69	43	20	20	36	9	5	3	3	1		6,319

(6)　年度別・業態別立入検査等件数（過去５年）

防火対象物の別＼年度別			平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	3	2	2	2		9
	ロ	公会堂・集会場	94	67	68	70		299
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	11	14	14		53
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	1	1		4
	ニ	カラオケボックス等	3	3	4	5		15
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	61	70	74	83		288
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	105	139	110	138		492
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	12	15	17	13		57
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	890	1,098	1,006	705	591	4,290
6	イ	病院・診療所・助産所	84	61	69	62		276
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	79	82	82	89		332
	ハ	６項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	83	82	85	120		370
	ニ	幼稚園・特別支援学校	17	80	24	60		181
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	18	121	23	23		185
8		図書館・博物館・美術館の類	3	1		3		7
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの	1					1
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	1		3			4
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場		5	2	2		9
11		神社・寺院・教会の類	20	31	25	63		139
12	イ	工場・作業場	90	49	83	100		322
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1					1
13	イ	自動車車庫・駐車場	16	25	24	33		98
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1		2	1		4
14		倉庫	86	34	90	118		328
15		前各項に該当しない事業場	76	94	97	171		438
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	727	817	800	834		3,178
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	67	230	110	137		544
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4	4			12
危険物製造所等			840	935	955	1,031	109	3,870
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5		20
指定可燃物								
※住宅防火訪問			1,702	1,830	1,903			5,435
計			5,099	5,887	5,677	3,878	695	21,236

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。
※住宅防火訪問は、令和元年度から実施していない。

(7)　危険物規制対象

ア　年別危険物製造所等の数（過去5年）

年別 / 製造所等の別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
製造所	7	7	8	8	8
屋内貯蔵所	102	102	104	103	101
屋外タンク貯蔵所	210	207	203	200	200
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	20	20	20	20	20
屋内タンク貯蔵所	13	13	13	12	12
地下タンク貯蔵所	85	85	84	79	78
簡易タンク貯蔵所					
移動タンク貯蔵所	324	319	321	310	325
屋外貯蔵所	111	112	112	102	102
給油取扱所	88	89	89	91	90
第1種販売取扱所	1	1	1		
第2種販売取扱所					
移送取扱所	2	2	2	2	2
一般取扱所	115	115	116	112	112
計	1,165	1,159	1,160	1,126	1,137

イ　危険物施設の許可完成検査等の数

区分 / 製造所等の別	許可		完成検査		廃止	タンク水張検査	タンク水圧検査
	設置	変更	設置	変更			
製造所	0	1	0	1	0		
屋内貯蔵所	3	2	3	2	5	屋外タンク	地下タンク
屋外タンク貯蔵所	1	6	1	12	1	5	2
準特定屋外タンク貯蔵所	0	12	0	12	0		
特定屋外タンク貯蔵所	0	13	0	13	0		
屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0		
地下タンク貯蔵所	2	2	2	2	3		
簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0		
移動タンク貯蔵所	26	17 (11)	26	17 (11)	11		
屋外貯蔵所	0	4	0	4	0		
給油取扱所	1	12	1	13	2		
第1種販売取扱所	0	0	0	0	0		
第2種販売取扱所	0	0	0	0	0		
移送取扱所	0	0	0	0	0		
一般取扱所	2	23	1	24	1		
計	35	92 (11)	34	100 (11)	23	5	2

※（　）の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ　管轄町名別危険物製造所等の数　（令和2年）

管轄	町名＼製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計
東消防署	鬼越														
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14
	高石神					1								1	2
	稲荷木					2		5		1				2	10
	東大和田		2	6		1			1					2	12
	東菅野		2	1						1					4
	南八幡	1	2	1	1	2				1				1	9
	八幡				1	2				1				1	5
	北方					1									1
	中山														
	北方町							1		1					2
	本北方														
	若宮														
	上妙典	1	1	58					16	1				8	85
	高谷		2	1				7	2	9				1	22
	高谷新町	3	20	20	1	2		1	7	4				18	76
	田尻	1	12			2		1		2				4	22
	原木		4			4		55		14				4	81
	東浜		1							1				2	4
	二俣		3		1	2		3		8				1	18
	二俣新町		10	77		5			3	3				13	111
小計		7	60	165	4	28		73	33	49				59	478
西消防署	市川				1	1								1	3
	市川南		1												1
	新田														
	菅野					4				1				4	9
	須和田														
	平田					1									1
	真間													1	1
	国府台		1		1	3								3	8
	堀之内														
	北国分														
	国分									1					1
	中国分									1				1	2
	大洲			1						1				1	3
	大和田			1		2				1				2	6
小計			2	2	2	11				5				13	35

管轄	製造所等の別 / 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計
南消防署	相之川					2				1					3
	新井		1							2					3
	入船														
	押切					2								1	3
	欠真間														
	香取													1	1
	行徳駅前				1	1				1					3
	幸														
	塩浜		10		2	2		1	2	6				2	25
	島尻							1							1
	末広					1		1							2
	宝														
	千鳥町		8	2	1	2		62		2				6	83
	新浜				1	1				1					3
	日之出														
	広尾		3	47		2			4				1	6	63
	福栄				1	1		55		3				1	61
	湊														
	湊新田														
	南行徳									1					1
	伊勢宿														
	加藤新田					1				1					2
	河原														
	塩焼									1					1
	下新宿									1					1
	下妙典														
	関ヶ島														
	高浜町		3	66					2					10	81
	富浜									1					1
	本行徳	1	5	25		4		126	59	8			1	7	236
	本塩									1				1	2
	妙典		2			2								1	5
小計		1	32	140	6	21		246	67	30			2	36	581
北消防署	稲越							1							1
	大野町		1			14		1	1					1	18
	大町		4			1			1						6
	柏井町		2			1		3		3				2	11
	下貝塚														
	曽谷					2				2				1	5
	東国分														
	奉免町							1							1
	南大野									1					1
	宮久保														
小計			7			18		6	2	6				4	43
合計		8	101	307	12	78		325	102	90			2	112	1137

(8)　石油コンビナート

千葉県の特別防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の３地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は２．０４ｋ㎡であり、６の特定事業所（第１種事業所５・第２種事業所１）で形成される油槽所主体の地区である。

ア　本市の特別防災区域内における特定事業所の概要

第１種事業所・・・・　　5

石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油(消防法別表第１に掲げる第１石油類～第４石油類、以下同じ)の貯蔵・取扱量を１０,０００ｋℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を２００万㎥で除して得た数値が１以上又はこれらを合計した数値が１以上となる事業所。

第２種事業所・・・・　　1

第１種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を１，０００ｋℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第３条第１項で定める各数量で除して得た数値が１以上又はこれらを合計した数値が１以上となる事業所。

イ　特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

令和2年

種別／区分	石油		石油以外の第４類危険物		第４類以外の危険物		高圧ガス	
	貯蔵量（ＫＬ）	取扱量（ＫＬ）	貯蔵量（ＫＬ）	取扱量（ＫＬ）	貯蔵量（ＫＬ）	取扱量（ＫＬ）	処理量（Ｎ㎥）	石油換算（ＫＬ）Ｎ㎥／200
第１種事業所	218,177	31,962	6,224	2,808	10	0	6,322,460	31,612.3
第２種事業所	4,664	658	679	241	0	1	37	0.2
合計	222,841	32,620	6,903	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

2　火災統計

（1） 火災の実態と傾向

令和２年中の火災件数は、前年に比べて21件少ない71件の火災が発生した。また、火災種別では、建物火災が全火災の71.8％を占め、その他の火災（16.9％）、車両火災（11.3％）の順となっている。火災による死者はおらず、負傷者は２人減少している。

出火原因は、こんろによる火災が11件で全火災の15.5％を占めて原因の１位となった。次いで、電気配線や電気器具の火災が10件、放火（疑い含む）が９件となっている。

火災は全国的に減少傾向にあり、市川市では５年連続して100件を下回っている。

なお、火災件数が８０件を下回るのは昭和３１年以来のことである。

（2） 年別火災発生状況

区分＼年別	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	平　均
火災件数	82	95	97	92	71	87.4
建物	45	57	66	58	51	55.4
林野						
車両	11	10	4	6	8	7.8
船舶						
航空機						
その他	26	28	27	28	12	24.2
焼損棟数	49	72	88	59	61	65.8
全焼	3	6	13	3	2	5.4
半焼	5	6	6	3	4	4.8
部分焼	10	20	15	10	12	13.4
ぼや	31	40	54	43	43	42.2
焼損床面積	876	1,498	1,420	937	475	1,041.2
焼損表面積	41	450	132	93	68	156.8
死者	2	5	4	0	0	2.2
負傷者	17	32	36	17	15	23.4
り災世帯数	41	54	52	39	48	46.8
全損	5	12	10	8	7	8.4
半損	3	3	6	4	3	3.8
小損	33	39	36	27	38	34.6
り災人員	91	109	118	91	116	105.0
損害額	322,449	147,217	140,973	111,667	35,106	151,482.4
建物	113,865	142,201	138,442	110,544	34,074	107,825.2
車両	2,558	4,319	1,172	1,108	613	1,954.0
船舶						
その他	206,026	697	1,359	15	419	41,703.2

単位　　金額(千円)　　面積(㎡)

（３）　年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別＼年別			平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	合計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						
	ロ	公会堂・集会場						
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店		1	2	1		4
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗		1	1			2
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類						
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	13	20	19	19	20	91
6	イ	病院・診療所・助産所						
	ロ	自力困難者入所福祉施設等			1			1
	ハ	６項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	1					1
	ニ	幼稚園・特別支援学校						
7		小学校・中学校・高等学校・大学の類		1				1
8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類						
	ロ	上記イ以外の公衆浴場		1				1
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場			1	3		4
11		神社・寺院・教会の類						
12	イ	工場・作業場	2	2	4	3	3	14
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場			1			1
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	1	2	3	5	2	13
15		前各項に該当しない事業場	2	3	1	1	1	8
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	9	6	11	8	6	40
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	3		3	5	2	13
１６－２		地下街						
17		重要文化財						
専用住宅			13	15	17	13	14	72
併用住宅			1				3	4
その他の建物				5	2			7
合計			45	57	66	58	51	277

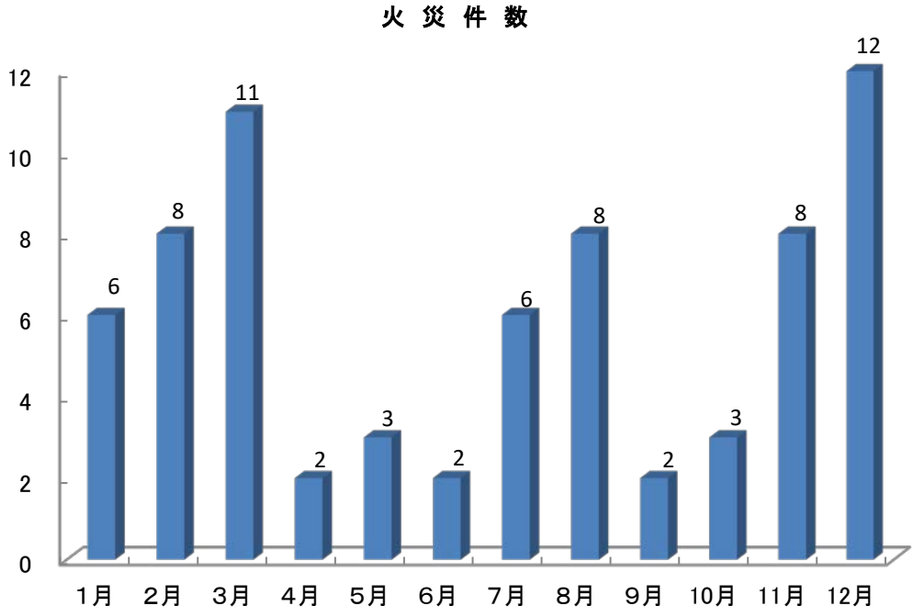
（４）　年別・原因別火災件数

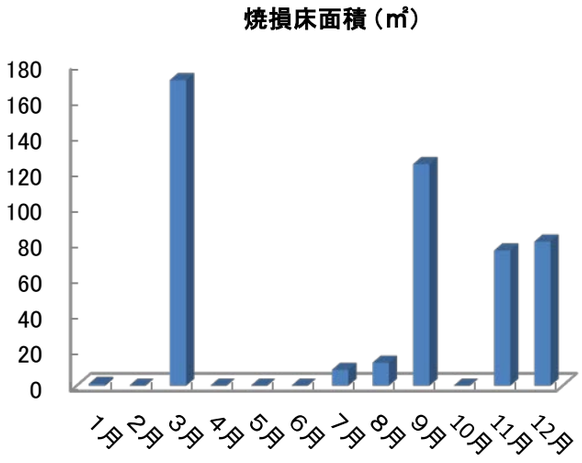
年別／原因別	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	合計
たばこ	12	16	12	19	8	67
こんろ	8	5	18	12	11	54
かまど・風呂かまど			1		1	2
炉・焼却炉	1					1
ストーブ	1	3	3	1	5	13
こたつ						
ボイラー						
煙突・煙道						
排気管	1	4	1	2	1	9
電気機器	4	5	1	1	2	13
電気装置	2	1	1			4
電灯・電話等の配線	4	3	5	7	8	27
内燃機関						
配線器具	3	2	4	4	2	15
火あそび	2		3	4	1	10
マッチ・ライター	2	1	1		2	6
たき火	3	2	1	1	1	8
溶接機・溶断機	2	2	3	1		8
灯火		1	2	1	1	5
衝突の火花					2	2
取灰	1					1
火入れ						
放火	5	9	9	6	4	33
放火の疑い	13	11	9	9	5	47
その他	10	14	11	16	13	64
不明	8	16	12	8	4	48
合計	82	95	97	92	71	437

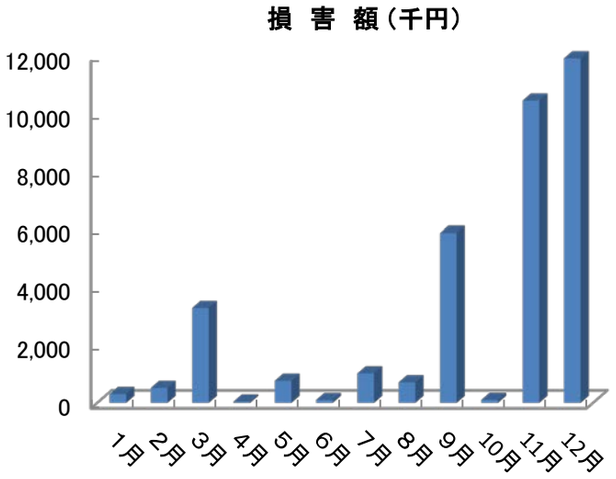
（５）　署別火災概要

区分／署別		火災種別							損害額等				
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
東消防署	本署	7					1	8 11.2%	86	1	1,485 4.2%		2
	中山出張所	2					4	6 8.5%			419 1.2%		
	高谷出張所	4		2				6 8.5%		2	1,311 3.7%		
	小計	13		2			5	20 28.2%	86	3	3,215 9.1%		2
西消防署	本署	8					1	9 12.7%	173		10,566 30.1%		
	国府台出張所	3		2				5 7.0%	91		1,636 4.7%		
	大洲出張所	5		1			2	8 11.3%	7		689 2.0%		
	小計	16		3			3	22 31.0%	271		12,891 36.8%		
南消防署	本署	12		3			2	17 23.9%	114	61	18,402 52.4%		2
	行徳出張所	1					1	2 2.8%	1		265 0.8%		5
	広尾出張所	5					1	6 8.5%	3	1	291 0.8%		4
	小計	18		3			4	25 35.2%	118	62	18,958 54.0%		11
北消防署	本署												
	曽谷出張所	4						4 5.6%		3	42 0.1%		2
	小計	4						4 5.6%		3	42 0.1%		2
合計		51		8			12	71 100%	475	68	35,106 100%		15

（６）　月別火災件数・焼損床面積・損害額







区分／月別	火　災　件　数		焼　損　床　面　積（㎡）		損　害　額（千円）	
１月	6	8.5%	1	0.2%	306	0.9%
２月	8	11.3%	0	0.0%	522	1.5%
３月	11	15.5%	171	36.0%	3,296	9.4%
４月	2	2.8%	0	0.0%	43	0.1%
５月	3	4.2%	0	0.0%	769	2.2%
６月	2	2.8%	0	0.0%	100	0.3%
７月	6	8.5%	9	1.9%	1,024	2.9%
８月	8	11.3%	13	2.7%	716	2.1%
９月	2	2.8%	124	26.1%	5,880	16.7%
10月	3	4.2%	0	0.0%	105	0.3%
11月	8	11.3%	76	16.0%	10,444	29.7%
12月	12	16.8%	81	17.1%	11,901	33.9%
合計	71	100%	475	100%	35,106	100%

（７） 年別・町別火災件数

町別＼年別		平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	合 計
東消防署	鬼越	1	1		3		5
	鬼高	2			2	2	6
	高石神				2	1	3
	稲荷木	1	2				3
	東大和田		2			2	4
	東菅野	1		2	1	3	7
	南八幡	1	6	5	1		13
	八幡		1	3	4		8
	北方		1			1	2
	中山	1	2	1			4
	北方町	1			1		2
	本北方	2	1	5	1		9
	若宮	2	2	2	1	5	12
	上妙典		3				3
	高谷	3	2	1		2	8
	高谷新町			1	1	1	3
	田尻	3	4	2	2	1	12
	原木	3	3	2	3		11
	東浜		1			1	2
	二俣	1	7	3	1	1	13
	二俣新町						
西消防署	市川	1	4	2	5	2	14
	市川南	1	2	3	1	4	11
	新田	1	1	3	2	2	9
	菅野	2			1	3	6
	須和田						
	平田	1	1	1			3
	真間		3	2	1		6
	国府台	1		2	1	1	5
	堀之内	1		1	2		4
	北国分	1			1	2	4
	国分		4	1	2	1	8
	中国分			1	1	1	3
	大洲	3		1	1	4	9
	大和田	2			1	2	5
南消防署	相之川	4	2	1	5	4	16
	新井		2	2	2		6
	入船				1		1
	押切						
	欠真間	2	1	2		1	6

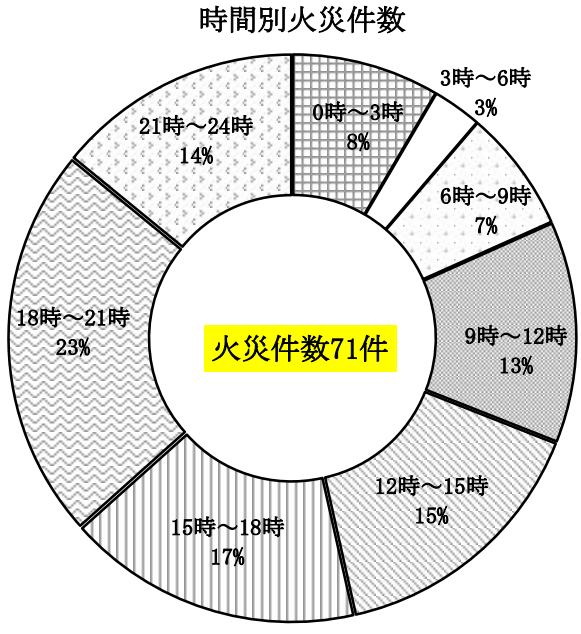
町別＼年別		平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	合計
南消防署	香取			2	1	1	4
	行徳駅前		2	7	5	4	18
	幸					2	2
	塩浜	2	2	6	4	1	15
	島尻	1					1
	末広	2			2	1	5
	宝			1			1
	千鳥町	1	2			1	4
	新浜	1					1
	日之出		1		1		2
	広尾		1		2		3
	福栄			3	2	3	8
	湊			1			1
	湊新田	2	3			2	7
	南行徳	4	1	3	1	1	10
	伊勢宿	1		1	1		3
	加藤新田		1	1		1	3
	河原						
	塩焼		1	2	3		6
	下新宿			1			1
	下妙典						
	関ヶ島						
	高浜町					1	1
	富浜	3	4				7
	本行徳	1	3	3	1		8
	本塩				1		1
	妙典	4	2	2	1	2	11
北消防署	稲越	1					1
	大野町	5	6	6	3		20
	大町	2	3		4		9
	柏井町	3	2	2			7
	下貝塚	2		1	1	1	5
	曽谷	2		2	3	2	9
	東国分	1			1		2
	奉免町						
	南大野	1		1	3		5
	宮久保	1	3	3	2	1	10
合計		82	95	97	92	71	437

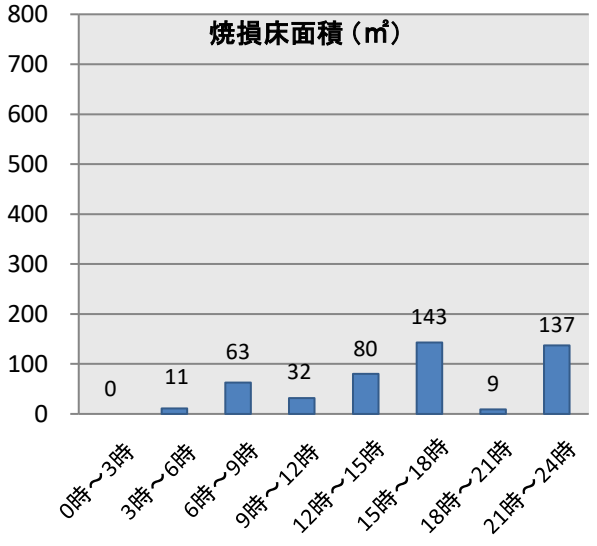
（８）発火源・経過区分別火災件数

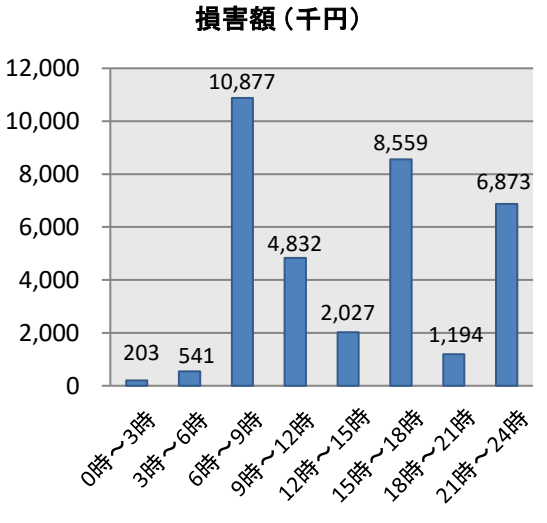
経過＼発火源			合計		電気による発熱体						ガス・油設備				
					電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合計			71		5	2	10	1			10	1	3	1	
					18						15				
電気的原因で発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等	7	11			6	1							
	2	過多の電流を流す、スパークする	1				1								
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等	3			1	2								
化学的原因で発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる		4											
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する	4										2		
	6	自然発火する、薬品類の混触等													
熱的原因で発火する	7	可燃物が沸騰		8											
	8	再燃する、余熱で発火する	1												
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火	3								1				
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等	4		1	1					2				
火源あるいは着火物が運動により接触する	11	可燃物が転倒、落下する		13											
	12	可燃物が接触する	3		2						1				
	13	火種がこぼれる													
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ	3												
	15	火源が転倒、落下する	5		1									1	
	16	火源が接触する、その他	2								1				
材質や構造の不良	17	火源が破損、腐食する		5											
	18	機械の故障、構造が不完全等	1				1								
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等	4									1	1		
使用方法の不良	20	意図なしにスイッチが入る等	1	15	1										
	21	考え違いにより使用を誤る													
	22	不適当なところに捨て置く	9								1				
	23	放置する、忘れる	4								4				
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる													
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等	1												
その他	26	交通事故、天災地変		11											
	27	放火（疑い含む）	9												
	28	火遊び	1												
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける	1												
不明	30	不明	4												

発火源 / 経過	炭・まき			火種					高温の固体				自然発火等				危険物品					天災	その他	不明
	炭・まきによるもの	石炭燃料の設備	その他	裸火	たばこ・マッチ	火の粉	火花	その他	高温気体で熱せられたもの	摩擦により熱せられたもの	高温固体	その他	自然発火物	再燃	レンズ	その他	火薬類	酸化性気体	酸化性液体	酸化性固体	その他			
合計				9	11	1	3		1	2	1													10
				24					4															
1																								
2																								
3																								
4																								
5					1		1																	
6																								
7																								
8				1																				
9										2														
10																								
11																								
12																								
13																								
14				1		1	1																	
15				1	2																			
16											1													
17																								
18																								
19							1		1															
20																								
21																								
22				2	6																			
23																								
24																								
25				1																				
26																								
27				3	1																			5
28																								1
29					1																			
30																								4

（９）　時間別火災件数・焼損床面積・損害額

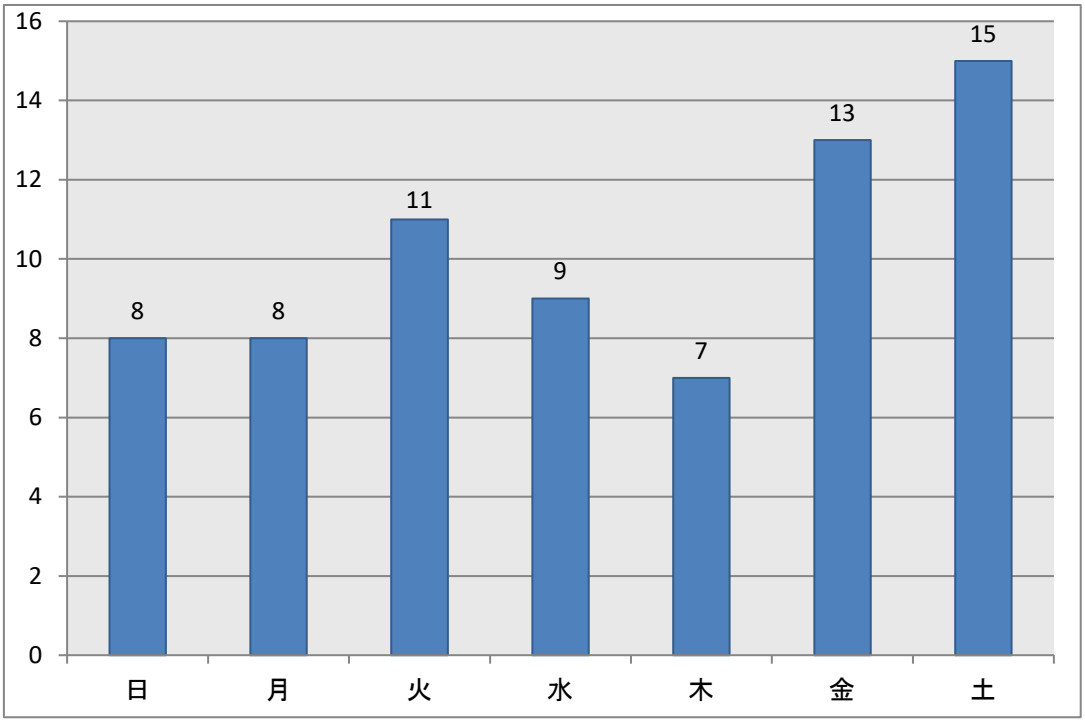




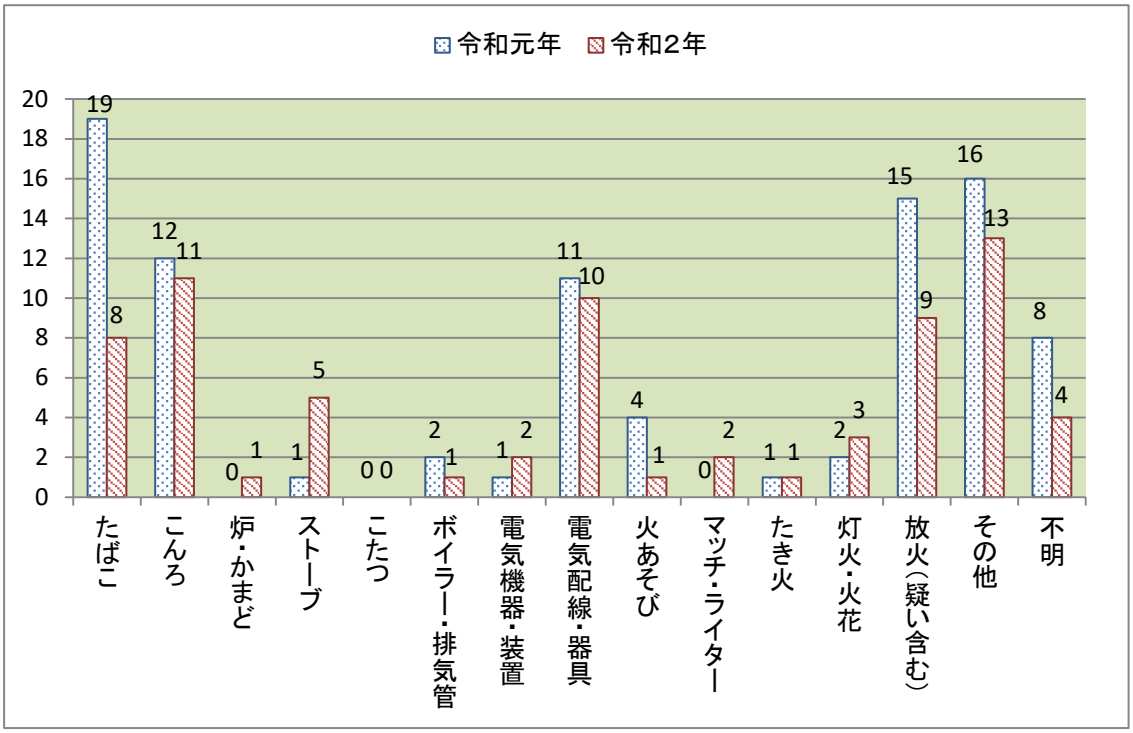


区分 / 時間別	火　災　件　数	焼損床面積（㎡）	損　害　額（千円）
0時～3時	6	0	203
3時～6時	2	11	541
6時～9時	5	63	10,877
9時～12時	9	32	4,832
12時～15時	11	80	2,027
15時～18時	12	143	8,559
18時～21時	16	9	1,194
21時～24時	10	137	6,873
合　計	71	475	35,106

(10)曜日別火災件数



(11)原因別火災件数



警　　防

消防士警防技術大会

1　警防計画

1　政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎょの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

2　方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期すため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を４方面に分け、出動体制を定めている。

3　震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に２０箇所の臨時消防署を設置しており、南海トラフ地震に関連する情報が発令されたとき及び震度５弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

4　ＮＢＣ（核物質・生物剤・化学剤）災害対策

ＮＢＣ災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、ＮＢＣ災害対応マニュアル（実践編）に基づき随時訓練を実施し、警防体制の万全を期している。

２　火災出動計画（事前命令）

火災出動計画の特例事項

１　第１出動時は、原則として管轄する指揮隊１隊及び最寄りの救急隊が１隊出動するものとし、状況により増強するものとする。

２　中高層建物火災のはしご車の出動は、原則として最寄りの１隊が出動し、状況により増強するものとする。

３　気象条件悪化（風速測定実施中）又は、火災警報発令中における火災にあっては、出動強化体制とする。

４　車両、林野、その他火災で、入電時に他への延焼危険がないと認められる場合は、最寄りの消防隊を特命出動させる。

５　危険物製造所等の火災は、化学車及び大型化学高所放水車並びに泡原液搬送車を出動させ、状況により消防艇隊を出動させるものとする。

６　消防局長は通常火災が市内において、２件以上同時に発生した場合、非番員の一部を必要に応じ召集し、所定の場所に参集させることができる。

７　消防局長は第３出動時には非番員の一部を、第４出動時には非番員の一部又は全部を必要に応じ召集し、所定の場所に参集させることができる。

８　消防団は第３出動時に、第４出動予定の分団隊が最寄りの署所に移動待機するものとし、第４出動時には移動待機場所から出動するものとする。

９　移動待機は、所属長の判断で実施するものとする。

１０　消防艇隊の出動は、次の各号によるものとする。

（１）消防法第２条第３項及び第６項に規定する船舶等の火災

（２）市川港及び河川沿岸の建物その他の工作物等の火災並びに消防車両への大量送水作業

（３）市川港及び河川等における救急救助活動並びに浸水船等の救難排水及び曳船作業

（４）油流出等の処理作業

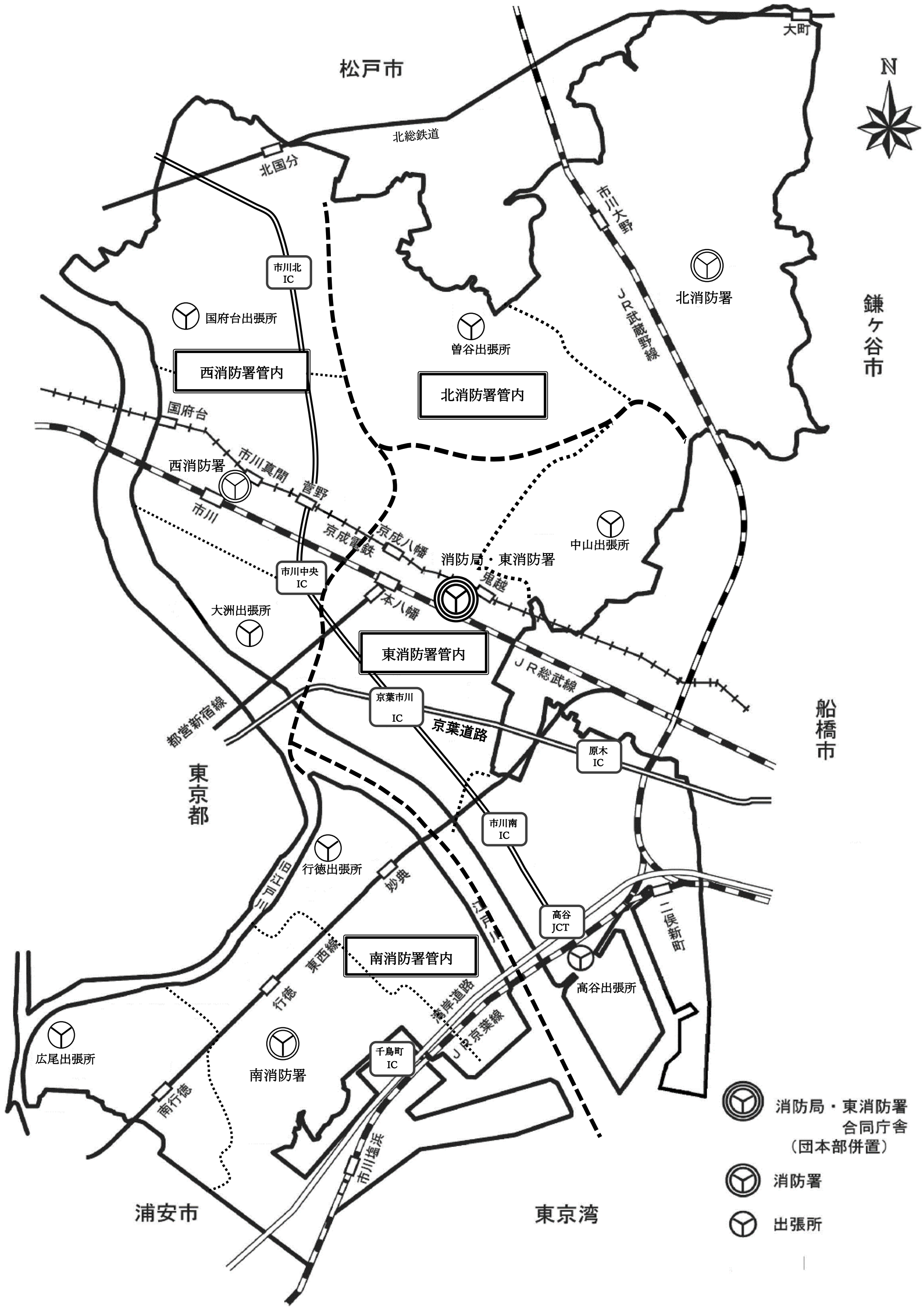
（５）応援協定に規定された事項

（６）その他消防局長が必要と認めた事項

（1）火災出動計画（事前命令）表

			通常火災					非常火災					
区分	出動区分		第１出動		第２出動			第３出動			第４出動		
	出動要件		通常火災出動		第１出動では消火活動困難			第２出動では消火活動困難			第３出動では消火活動困難		
方面	出動地域		出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計	出動隊	数	計
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曽・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
	常設隊	京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曽	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所轄 分団隊	1	隣接 分団隊	1	2	近隣 分団隊	3	5	応援 分団隊	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曽・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
	常設隊	京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曽・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所轄 分団隊	1	隣接 分団隊	1	2	近隣 分団隊	3	5	応援 分団隊	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曽	4	14
	分団	南部方面区内全域	所轄 分団隊	1	隣接 分団隊	1	2	近隣 分団隊	3	5	応援 分団隊	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曽 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
	常設隊	中央通り以西地域	北・北・曽 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所轄 分団隊	1	隣接 分団隊	1	2	近隣 分団隊	3	5	応援 分団隊	5	10

（２）警備担当区域図



松戸市
大町
北総鉄道
北国分
市川大野
JR武蔵野線
北消防署
鎌ケ谷市
市川北 IC
国府台出張所
曽谷出張所
西消防署管内
北消防署管内
国府台
市川真間
西消防署
菅野
市川
京成電鉄
京成八幡
中山出張所
消防局・東消防署
鬼越
市川中央 IC
本八幡
大洲出張所
東消防署管内
JR総武線
都営新宿線
京葉市川 IC
京葉道路
船橋市
原木 IC
東京都
市川南 IC
行徳出張所
妙典
旧江戸川
江戸川
高谷 JCT
二俣新町
東西線
南消防署管内
高谷出張所
行徳
湾岸道路
JR京葉線
広尾出張所
南消防署
千鳥町 IC
南行徳
市川塩浜
浦安市
東京湾
消防局・東消防署 合同庁舎 （団本部併置）
消防署
出張所

（３）警備担当区域表

（世帯、人口は令和３年４月１日現在）

区分／署所別		面積 ㎢	世帯数	人口	管轄町丁名
合　計		56.390	251,028	492,283	
東消防署	小計	15.613	65,654	129,144	
	本署	5.684	41,341	80,131	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中山出張所	3.731	13,904	30,180	北方、本北方、北方町、中山、若宮
	高谷出張所	6.198	10,409	18,833	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜、上妙典、田尻、二俣1、2丁目
西消防署	小計	11.172	60,986	120,396	
	本署	4.271	34,306	64,280	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台出張所	5.186	12,553	27,974	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大洲出張所	1.715	14,127	28,142	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南消防署	小計	12.614	89,374	166,118	
	本署	6.591	38,525	70,661	押切、湊、湊新田、湊新田1，2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行徳出張所	3.469	23,151	46,007	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広尾出張所	2.554	27,698	49,450	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北消防署	小計	15.265	35,014	76,625	
	本署	10.908	17,979	38,858	大町、大野町1～4丁目、南大野、柏井町、奉免町
	曽谷出張所	4.357	17,035	37,767	曽谷、東国分、稲越、下貝塚、宮久保
その他		1.726			面積は、河川敷等

3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、令和２年度は、救助工作車Ⅱ型1台、高規格救急車３台、資機材搬送車1台を更新するとともに、無人航空機（災害用ドローン）２機を配備し、消防車両等の充実強化を図った。

（１）過去5年間車両推移

各年4月1日現在

	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年
合　　計	103	108	109	109	110
40m はしご車	2	2	2	2	2
30m 先端屈折はしご車	1	1	1	1	1
救助工作車	4	4	4	4	4
指揮車	4	4	4	4	4
化学消防ポンプ車	2	2	2	2	3
大型化学高所放水車	1	1	1	1	1
泡原液搬送車	1	1	1	1	1
塔体付消防ポンプ車	1	1	1	1	1
水槽付消防ポンプ車	3	3	2	2	2
消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	10	10	10	10	10
非常用消防ポンプ車	3	3	3	3	3
軽消防自動車	1	1	1	1	1
排煙高発泡車	1	1	1	1	1
高規格救急車	13	13	12	12	12
非常用高規格救急車	4	4	4	4	4
司令車	4	4	4	4	4
広報車等	5	5	5	5	5
連絡車	10	10	10	10	10
空気充填車	1	1	1	1	1
隊員輸送車	2	2	2	2	2
地震体験車	1	1	1	1	1
水槽車	1	1	2	2	2
支援車	1	1	1	1	1
照明車	1	1	1	1	1
資材搬送車	3	3	3	3	3
普通トラック等	2	2	2	2	2
フォークリフト	2	2	2	2	2
消防艇	1	1	1	1	1
救命艇	3	3	3	3	3
赤バイ	4	4	4	4	4
機動二輪車	9	16	16	16	16
無人航空機	2	—	—	—	—
特別救助車	0	0	2	2	2

(2) 消防局の装備

令和3年4月1日現在

	計	内訳		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署	
		実働	消防自動車等非常用	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曽谷
計	103	96	⑦	3	4	0	4	5	1	16①	4	10	9	4②	5	13	2②	2	10②	4
40m はしご車	2	2														1			1	
30m先端屈折はしご車	1	1								1										
塔体付消防ポンプ車	1	1																	1	
救助工作車	4	4								1			1			1			1	
指揮車	4	4								1			1			1			1	
化学消防ポンプ車	2	2										1						1		
大型化学高所放水車	1	1														1				
泡原液搬送車	1	1														1				
水槽付消防ポンプ車	3	3								1						1			1	
消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	13	10	③							1	1	1	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
排煙高発泡車	1	1								1										
高規格救急車	17	13	④							2①	1	1	1	1①	1	2	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10		3	1		2			1			2			1				
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			2															
地震体験車	1	1								1										
水槽車	1	1										1								
支援車	1	1													1					
照明車	1	1								1										
資材搬送車	3	3						1					1		1					
普通トラック等	2	2						1								1				
フォークリフト	2	2								1		1								
消防艇	1	1										1								
救命艇	3	3										2			1					
赤バイ	4	4								1			1			1			1	
機動二輪車	9	9								1	2	2		2					1	1
無人航空機	2	2						2												

※ ○数字は非常用消防自動車等

(3) 消防団の装備

令和3年4月1日現在

消防団車両	車両台数	分団名
消防ポンプ車	６台	第1，6，7，8，22，23分団
小型動力ポンプ付積載車	１７台	第2，3，4，5，9，10，11，12，13，14，15，16，17，18，19，20，21分団

(4) 消防局車両一覧

令和3年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	17 年 10 ヶ月	千葉トヨタ
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	13 年 9 ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	ＢMW	H24.05.21	8 年 10 ヶ月	Nakamitsu ＢMW
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	18 年 5 ヶ月	京葉スズキ
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	7 年 6 ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	スズキ	H18.08.31	14 年 7 ヶ月	スズキ自販
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	13 年 7 ヶ月	日産プリンス千葉
本部輸送2	企画管理課	隊員輸送車	日産	H15.09.30	17 年 6 ヶ月	千葉日産
本部支援1	大洲出張所	支援車	日野	H19.02.27	14 年 1 ヶ月	千葉日野
予防1	予防課	広報車	トヨタ	H10.12.17	22 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	11 年 3 ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	8 年 5 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	20 年 1 ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	14 年 5 ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	資材搬送車	日野	R03.03.24	0 年 0 ヶ月	千葉日野
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	11 年 3 ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	9 年 6 ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	30m先端屈折梯子車	日野	H13.10.23	19 年 5 ヶ月	モリタ
東高度救助１	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	7 年 3 ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	R02.03.19	1 年 0 ヶ月	モリタ
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	9 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	14 年 3 ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	13 年 1 ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	17 年 2 ヶ月	GMいちはら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	8 年 5 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	17 年 0 ヶ月	野口ポンプ
東水槽１	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	8 年 1 ヶ月	モリタ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H25.03.11	8 年 0 ヶ月	長野ポンプ
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H29.02.21	4 年 1 ヶ月	GMいちはら
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	10 年 1 ヶ月	GMいちはら
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	9 年 6 ヶ月	エースオートリース
西救助1	西消防署	救助工作車	日野	R03.03.15	0 年 0 ヶ月	モリタ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H22.02.17	11 年 1 ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	17 年 5 ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	9 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
予防3	予防課	連絡車	スズキ	H18.08.31	14 年 7 ヶ月	スズキ自販
予防4	西消防署	連絡車	三菱	H11.08.18	21 年 7 ヶ月	日本消防協会寄贈
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H22.02.17	11 年 1 ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H20.12.12	12 年 3 ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	資材搬送車	日野	H19.01.30	14 年 2 ヶ月	GMいちはら

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	9年 6ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	18年 3ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	11年 2ヶ月	モリタ
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	12年 1ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	13年 1ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	9年 4ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ 1	南消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	いすゞ	H19.01.12	14年 2ヶ月	GMいちはら
南水槽1	南消防署	水槽付ポンプ車	日野	R02.03.12	1年 0ヶ月	長野ポンプ
南資材1	南消防署	軽トラック	スズキ	H10.12.10	22年 3ヶ月	スズキ自販
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	8年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H20.03.05	13年 0ヶ月	長野ポンプ
広尾化学１	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	8年 0ヶ月	GMいちはら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	9年 6ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	9年 1ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H18.01.23	15年 2ヶ月	GMいちはら
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	9年 4ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ１	北消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H24.01.30	9年 2ヶ月	長野ポンプ
警防救助１	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	11年 2ヶ月	長野ポンプ
警防機動1	北消防署	塔体付消防ポンプ車	日野	H18.02.02	15年 1ヶ月	モリタ
曽谷ポンプ1	曽谷出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H30.03.12	3年 0ヶ月	モリタ
曽谷ポンプ2	曽谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	19年 0ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H15.12.15	17年 3ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ2	国府台出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H15.03.24	18年 0ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ3	北消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	いすゞ	H18.01.24	15年 2ヶ月	GMいちはら
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23.03.07	10年 0ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	4年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.11.22	2年 4ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	8年 1ヶ月	千葉トヨタ
中山救急１	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	4年 2ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	5年 3ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.02.13	3年 1ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	0年 6ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	8年 1ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	0年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	0年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	南消防署	高規格救急車	トヨタ	H20.02.15	13年 1ヶ月	千葉トヨタ
南救急3	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H22.01.29	11年 2ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.3.11	6年 0ヶ月	千葉トヨタ
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	R01.12.10	1年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	8年 1ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	8年 1ヶ月	千葉トヨタ
曽谷救急1	曽谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	5年 3ヶ月	千葉トヨタ
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	11年 3ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	29年 7ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27.02.27	6年 1ヶ月	墨田川造船
救命艇ちどり	東消防署	ジェットスキー	ボンバルディア	H15.06.26	17年 9ヶ月	MGマリーン
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	29年 1ヶ月	MGマリーン
水難救助艇いちかわ	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	URA	R03.03.18	0年 0ヶ月	西救助１積載品

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
ドローン1	警防課	大型災害用ドローン	DJI	R03.03.18	0 年　0 ヶ月	ドローン協会
ドローン2	警防課	小型災害用ドローン	DJI	R03.03.16	0 年　0 ヶ月	モリタ
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	13 年　0 ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.12	25 年　3 ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	13 年　0 ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	13 年　0 ヶ月	三益消防機材
東バイク2	東消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
中山バイク1	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
中山バイク2	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
高谷バイク1	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
高谷バイク2	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
国府台バイク1	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
国府台バイク2	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
北バイク2	北消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター
曽谷バイク2	曽谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	25 年　3 ヶ月	新和モーター

4　出動状況

出動区分＼月別		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	件数	4,137	398	380	369	322	299	297
	台数	9,700	951	872	882	703	676	676
	延人員	34,645	3,358	3,104	3,140	2,527	2,454	2,442
火災	件数	71	6	8	11	2	3	2
	台数	433	21	37	82	18	15	12
	延人員	1,594	74	141	305	70	56	43
救助	件数	372	33	32	32	26	19	28
	台数	1,648	153	135	142	111	82	115
	延人員	5,867	537	481	507	394	294	417
警戒	件数	3,662	356	335	324	287	276	265
	台数	7,587	774	695	656	567	578	547
	延人員	27,056	2,735	2,462	2,320	2,035	2,100	1,974
風水害	件数	0	0	0	0	0	0	0
	台数	0	0	0	0	0	0	0
	延人員	0	0	0	0	0	0	0
応援火災	件数	32	3	5	2	7	1	2
	台数	32	3	5	2	7	1	2
	延人員	128	12	20	8	28	4	8
訓練	件数	3,907	173	253	273	312	420	399
	台数	3,907	173	253	273	312	420	399
	延人員	14,590	625	963	1,071	1,150	1,520	1,439
消防広報等	件数	419	33	71	52	122	73	9
	台数	419	33	71	52	122	73	9
	延人員	1,657	122	275	208	496	281	35

出動区分＼月別		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	件数	317	383	318	347	331	376
	台数	762	912	753	794	816	903
	延人員	2,757	3,250	2,706	2,810	2,881	3,216
火災	件数	6	8	2	3	8	12
	台数	48	27	20	21	70	62
	延人員	178	103	73	76	247	228
救助	件数	31	41	36	35	27	32
	台数	147	174	154	152	125	158
	延人員	537	615	548	530	440	567
警戒	件数	279	332	274	308	296	330
	台数	566	709	573	620	621	681
	延人員	2,038	2,524	2,061	2,200	2,194	2,413
風水害	件数	0	0	0	0	0	0
	台数	0	0	0	0	0	0
	延人員	0	0	0	0	0	0
応援火災	件数	1	2	6	1	0	2
	台数	1	2	6	1	0	2
	延人員	4	8	24	4	0	8
訓練	件数	362	373	353	360	315	314
	台数	362	373	353	360	315	314
	延人員	1,329	1,380	1,350	1,357	1,202	1,204
消防広報等	件数	21	13	0	0	16	9
	台数	21	13	0	0	16	9
	延人員	82	50	0	0	63	45

5　消防水利

（1）水利別数

令和3年4月1日現在

消火栓			防火水槽	プール	利用可能河川
双口	単口	計			
512	4,497	5,009	1,760	76	5

（2）年別水利増強数（市費）

種別＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防火水槽(100㎥以上)	1	1	1	1		1	1	1		
消火栓	1	1	1						2	

（3）宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況

区分＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
40㎥以上級防火水槽	11	15	28	13	7	12	10	14	11	8
消火栓	3	5			3		1			
計	14	20	28	13	10	12	11	14	11	8

（４）町別、水利区分数

令和3年4月1日現在

区分／町別	消火栓	プール	防火水槽等・貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				４０㌧未満	40～100㌧未満	100㌧以上	４０㌧未満	40～100㌧未満	100㌧以上		
合計	5,009	76	1,825	482	1,240	38	21	22	22	12	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	57	1	38	13	24	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	11	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	133	1	47	16	29	2	0	0	0	1	1
市川南	108	0	40	8	28	1	0	1	2	1	0
稲越	45	1	5	1	3	0	1	0	0	0	0
入船	12	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	23	3	19	1	0	0	0	0	0
大野町	228	3	44	11	31	2	0	0	0	0	0
大町	75	1	26	1	23	0	1	0	1	0	0
大和田	108	2	15	7	6	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	59	8	50	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	20	8	10	1	0	1	0	0	0
柏井町	156	1	39	6	31	1	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	6	0	4	1	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	6	1	1	2	0	1	1	0	0
河原	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	15	5	10	0	0	0	0	0	0
北方	97	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	103	0	8	2	5	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	51	1	73	28	44	0	0	0	1	0	0
国府台	112	7	39	5	27	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	28	7	20	1	0	0	0	2	0
高谷新町	11	0	58	6	32	1	6	5	8	0	0
国分	131	1	11	2	7	2	0	0	0	0	0
幸	31	1	18	5	13	0	0	0	0	0	0
塩浜	58	1	66	6	58	1	0	0	1	0	0
塩焼	62	1	31	15	15	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	67	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新田	160	1	38	10	25	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	30	13	17	0	0	0	0	0	0
菅野	135	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	73	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
関ケ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0
曽谷	194	4	26	9	16	1	0	0	0	0	1
高石神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0

（４）町別、水利区分数

令和3年4月1日現在

区分／町別	消火栓	プール	防火水槽等・貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				４０㌧未満	40～100㌧未満	100㌧以上	４０㌧未満	40～100㌧未満	100㌧以上		
高浜町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田尻	103	0	84	20	63	0	0	0	2	0	0
千鳥町	11	0	13	1	10	1	0	1	0	0	0
稲荷木	77	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0
富浜	35	1	16	7	9	0	0	0	0	0	0
中国分	120	1	16	1	12	1	1	0	1	0	0
中山	59	3	12	5	6	0	0	0	1	0	0
新浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原木	128	2	63	16	46	1	0	0	0	2	0
東大和田	39	0	20	1	19	0	0	0	0	0	0
東国分	25	3	9	1	7	1	0	0	0	0	1
東菅野	162	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日之出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平田	103	1	18	11	7	0	0	0	0	0	0
広尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福栄	55	0	46	11	33	1	0	1	0	0	0
二俣	56	1	48	9	38	0	0	1	0	0	0
二俣新町	7	0	34	7	22	0	2	1	2	0	0
奉免町	24	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0
本行徳	44	1	17	3	13	1	0	0	0	0	0
本塩	21	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北方町	81	6	14	3	11	0	0	0	0	0	0
真間	100	1	16	5	10	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊新田	14	1	16	7	7	1	0	1	0	0	0
南行徳	64	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南八幡	116	0	83	20	62	1	0	0	0	0	0
宮久保	151	1	18	5	12	1	0	0	0	0	0
妙典	92	1	59	16	41	1	0	0	1	0	0
本北方	85	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八幡	185	2	38	14	21	2	0	1	0	0	0
若宮	100	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南大野	88	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀之内	35	0	15	4	11	0	0	0	0	1	0

6　開発行為等に関する協議状況

令和3年4月1日

（1）市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	計
協 議 件 数	261	240	237	218	194	1,150

（2）消防水利設置指導件数

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	計
40㎥以上防火水槽	11	25	9	11	8	64
消　火　栓		2				2
計	11	27	9	11	8	66

7　泡消火薬剤備蓄状況

令和３年４月１日

保管場所	備蓄量（kl）	備考
庁舎保管	4.36	千葉県分0.94ｋｌ含む （相之川　0.94）
車両（船）保管	9.34	
南署地下タンク	19.4	
共同防災脇タンク	40	千葉県分
高谷出張所ポリタンク（庁舎保管）	3	
高谷新町タンク	95.54	共同防災55.54ｋｌ含む
計	171.64	

8　水防用資材保有状況

令和３年４月１日

資材名	数量	資材名	数量	資材名	数量
防水シート	200	スコップ（剣先）	236	のこぎり	89
一輪車	19	スコップ（角型）	136	鉄線	50
おの	14	スコップ（アルミ）	136	大ハンマー	43
かけ矢	43	土嚢	1,617	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	なた	4		
鉄くし	920	塩ビ管	27		

9　ＮＢＣ災害対応資機材保有状況

令和3年4月1日現在

装備品／配置先	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
								個人用線量計	放射線測定器（サーベイメータ）			
									空間線量計			表面汚染検査計
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	ポケット線量計	電離箱式	GM管式	その他	GMサーベイメーター
東署管内	2	3	2	38	26	7	5	24		2		2
西署管内	2	5	5	57	23	15	5	26		3		2
南署管内	2	3		34	25	3	6	10		2		1
北署管内	3	3		17	18	3	0	5	1	1		1
消防局								3		5		
合計	**9**	**14**	**7**	**146**	**92**	**28**	**16**	**68**	**1**	**13**		**6**

装備品／配置先	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙（冊）	有毒ガス検知管	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマットＩＤ（化学剤・生物剤検知器はん用器具）	生物剤検知器	除染シャワー	オゾン発生装置
東署管内	20	2	2	1	6				1	1
西署管内	35	2		2	5	1	1	1	2	
南署管内		1	2	2	4				1	
北署管内				1	3					
消防局										
合計	**55**	**5**	**4**	**6**	**18**	**1**	**1**	**1**	**4**	**1**

１０　救　　助

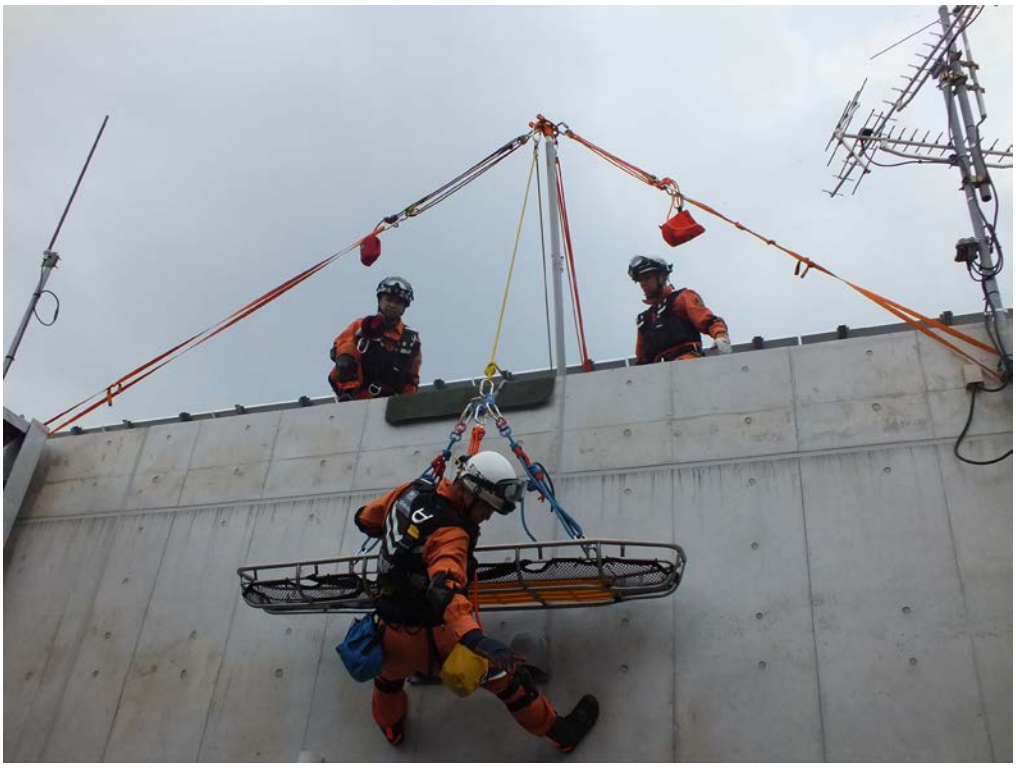
（１）　救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

令和２年中の救助件数は 372 件、救助人員は 153 人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和 61 年 4 月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成 26 年 4 月 1 日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

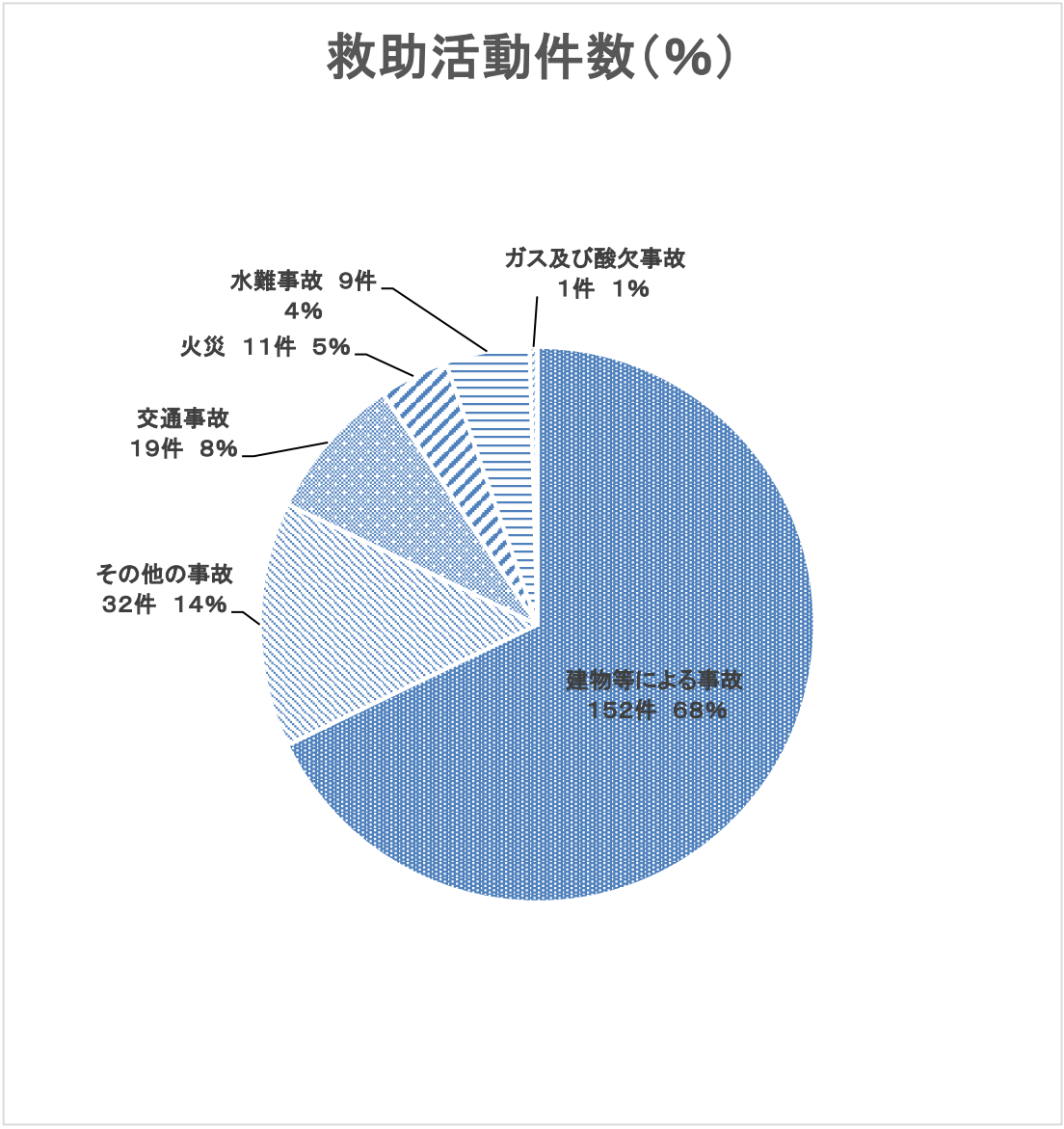
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員 6 名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、令和 3 年 4 月 1 日現在 17 部隊の登録をしている。



市川市消防局高度救助隊

.

年別	区分＼事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
令和２年	出動件数	11	37	12		2	183	2		125	372
	活動件数	11	19	9			152	1		32	224
	救助人員	3	18	9			101	1		21	153



（２）　月別救助出動状況

事故種別 / 月別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
1　月	1	4	1			19			8	33
2　月		2	2			16			12	32
3　月	1	1	1			11			18	32
4　月		2				17			7	26
5　月		2				9			8	19
6　月		2	1			12			13	28
7　月	3	6	1			10	1		10	31
8　月		2	3			24			12	41
9　月	1	4			1	16			14	36
10　月		5				15	1		14	35
11　月	2	3			1	18			3	27
12　月	3	4	3			16			6	32
計	11	37	12		2	183	2		125	372

（3）事故種別発生場所別活動件数

発生場所＼事故種別			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
屋内	住居		11					149	1		19	180
屋内	その他の屋内							3			2	5
屋外	道路	高速自動車国道		1								1
屋外	道路	その他の道路		17							1	18
屋外	水面	内水面			7							7
屋外	水面	外水面			2							2
屋外	その他の屋外			1							5	6
地下												
その他											5	5
計			11	19	9			152	1		32	224

（4）事故種別発生場所別救助人員

発生場所＼事故種別			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
屋内	住居		3					98	1		11	113
屋内	その他の屋内							3			2	5
屋外	道路	高速自動車国道		1								1
屋外	道路	その他の道路		16								16
屋外	水面	内水面			6							6
屋外	水面	外水面			3							3
屋外	その他の屋外			1							5	6
地下												
その他											3	3
計			3	18	9			101	1		21	153

（5）緊急援助活動

ア　国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

・加　盟　　昭和 63 年 12 月 23 日
・登録隊員数　6 名
・派遣計画　　第 4 グループ（7、 8 日）第 1 順位／第 5 グループ（9、10 日）第 2 順位

イ　緊急消防援助隊

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

・登録隊数及び人員【17 隊 71 名】　　令和 3 年 4 月 1 日

部隊名	隊数	人員	施設の概要		
			車両別	隊数	人員
消火部隊	4	20	消防ポンプ自動車	2	10
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
			化学消防ポンプ自動車	1	5
救助部隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救急部隊	6	18	高規格救急車	6	18
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
特殊災害部隊	1	5	救助工作車Ⅱ型	1	5
特殊装備部隊	1	5	はしご自動車	1	5
後方支援部隊	2	8	支援車Ⅰ型・資機材搬送車	2	8
計	17	71		17	71

ウ　千葉県広域消防相互応援協定

この協定は、消防組織法第 39 条の規定により、千葉県下の市町村及び一部事務組合が大規模災害、産業災害、その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的として締結するものである。

・登録隊数及び人員【20 隊 82 名】　　令和 3 年 4 月 1 日

部隊名	隊数	人員	施設の概要		
			車両別	隊数	人員
特殊災害部隊	3	11	大型化学高所放水車	1	3
			泡原液搬送車	1	3
			救助工作車Ⅱ型	1	5
特殊装備部隊	1	5	はしご自動車	1	5
広域応援統括指揮隊	1	4	指揮車	1	4
ブロック指揮隊	1	4	指揮車	1	4
消火部隊	4	20	消防ポンプ自動車	4	20
救助部隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救急部隊	5	15	高規格救急車	5	15
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
後方支援部隊	2	8	支援車Ⅰ型・資機材搬送車	2	8
計	20	82		20	82

１１　応援協定

（1）　隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和25年　6月16日　締結 平成10年　3月20日　改定 平成29年　1月28日　改定 令和3年　1月25日　改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第39条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和31年　8月18日　締結 昭和42年　3月28日　改定 平成18年11月　1日　改定	船橋市	
昭和31年11月10日　締結 昭和56年　5月30日　改定 平成18年11月　1日　改定 平成25年12月　1日　改定 令和　2年12月　8日　改定	浦安市	
昭和32年　7月　5日　締結 昭和42年　3月　7日　改定 昭和63年11月　1日　改定 平成19年　9月18日　改定	東京消防庁	
昭和49年　5月　1日　締結 平成18年11月　1日　改定 平成25年10月　1日　改定 令和2年　12月　8日　改定	鎌ケ谷市	
昭和57年　4月27日　締結 昭和62年11月20日　改定 平成18年　8月24日　改定 平成25年　4月10日　改定	東関東自動車道及び新空港自動車道関係都市	
平成30年　6月　2日　締結 平成31年　4月　1日　改定	東京外環自動車道路管内市間の関係都市	

（2）　広域消防応援協定

昭和40年　7月19日　　上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。

昭和60年　4月　1日　　一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。

平成　4年　4月　1日　　航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

（3）　京葉ガスとの協定

昭和56年　6月10日　　京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

（4）　千葉海上保安部との協定

昭和57年10月　1日　　千葉海上保安部と応援協定を締結する。

（5）　東京湾消防相互応援協定

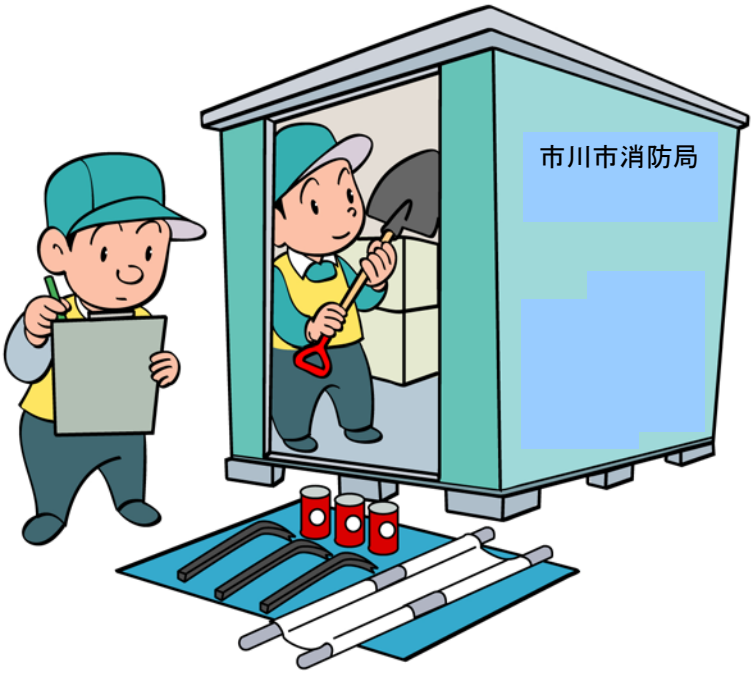
平成　2年　6月　1日　　東京消防庁、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

１２　臨時消防署

（１）　臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分１丁目 22－1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田４丁目 9－1	市立第８中学校	大洲出張所
○曽谷臨時消防署	曽谷７丁目 18－1	市立曽谷小学校	曽谷出張所
大町臨時消防署	大町 273	第１８分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町３丁目 1993	市立第５中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野２丁目 3－19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野２丁目 23－1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方３丁目 19－16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山２丁目 10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木１丁目 14－1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高４丁目 5－1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣 678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広１丁目 1－31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川１丁目 3－7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳２丁目 3－1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡６丁目 10－11	市立冨貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷１丁目 8－1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分１丁目 28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井１丁目 24	ねむの木公園	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分１丁目 6-19	第１３分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内 39 箇所の市立小学校）



（２）　臨時消防署資機材一覧表

消　防　隊　用

番号	資機材名	数量	備　考
1	小型ポンプ	1式	Ｃ－１級
2	ホースカー	2式	50㎜ホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベンケイ	1本	〃
7	かけ矢	1本	〃
8	とび口	1本	〃
9	ジャッキ	1機	〃
10	防火衣	3着	
11	発動発電機	1式	
12	投光器	1台	電池含む
13	水容器	1缶	18L入りポリ容器
14	救急医療品	1箱	12種類
15	担架	2基	
16	携帯ラジオ	1台	電池含む
17	燃料缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐中電灯	1個	

自　主　防　災　用

番号	資機材名	数量	備　考
1	小型ポンプ	2式	Ｄ－１級
2	ホースカー	2式	40㎜ホース 10本入り
3	バール	5本	救助・救出活動用
4	大ハンマー	5丁	〃
5	のこぎり	5丁	〃
6	スコップ	1丁	〃
7	ジャッキ	1機	〃
8	発動発電機	1式	
9	投光器	1台	電池含む
10	燃料缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐中電灯	1個	

（３）臨時消防署配置図

松戸市
大町
大町臨時消防署
N
北総鉄道
北国分
北国分臨時消防署
中国分臨時消防署
市川北IC
北台臨時消防署
国府台出張所
曽谷臨時消防署
曽谷出張所
市川大野
大野町臨時消防署
北消防署
JR武蔵野線
南大野臨時消防署
鎌ヶ谷市
国府台
東菅野臨時消防署
西消防署
市川真間
曽野
市川
京成電鉄
京成八幡
八幡臨時消防署
本北方臨時消防署
中山出張所
大和田
臨時消防署
市川中央IC
鬼越
本八幡
消防局・東消防署
中山臨時消防署
大洲出張所
鬼高臨時消防署
JR総武線
京葉市川IC
都営新宿線
京葉道路
稲荷木
臨時消防署
原木IC
船橋市
東京都
高谷臨時消防署
市川南IC
二俣臨時消防署
行徳出張所
三河台
妙典
江戸川
高谷JCT
二俣新町
末広臨時消防署
東西線
行徳
湾岸道路
JR京葉線
高谷出張所
相之川臨時消防署
広尾出張所
南消防署
千鳥町IC
新井
臨時消防署
南行徳
南行徳臨時消防署
市川塩浜
浦安市
東京湾
消防局・東消防署
合同庁舎
（団本部併置）
消防署
出張所
臨時消防署

救　　急

コロナに負けるな！消防艇全国一斉放水

1　救 急 統 計

（１）救急出動及び各種事業

ア　救急出動状況

令和２年中の救急出動件数は 21,960 件で、令和元年に比べ 1,890 件減少した。

救急出動件数は、平成 23 年から引続き 20,000 件を超えているが、令和２年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため緊急事態宣言が発出されたこともあり、救急出動件数は減少したと推察される。

イ　主な事業

(ｱ)　救急救命士養成事業

本市では、平成３年から高規格救急車を配備するとともに、平成４年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊 13 隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員 112 名で運用しており、この中には救急救命士 58 名（薬剤投与認定救命士 60 名・気管挿管認定救命士 29 名）、女性救急隊員 10 名が含まれている。（令和３年４月１日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

(ｲ)　普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき令和２年中に 1,713 名の市民等に対し各種応急手当講習会を開催した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和２年２月 20 日から 12 月 31 日までの間、講習開催を中止とした。）

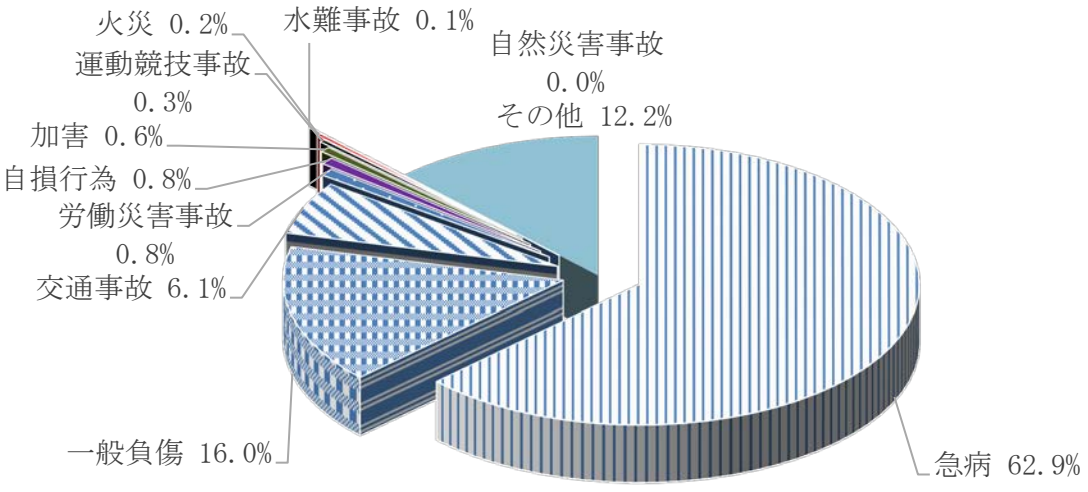
救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は ８ 分を超えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動を推進する。

感染防護対策を行い救急出動

（２）年別救急出動件数及び搬送人員　　（過去5年間）

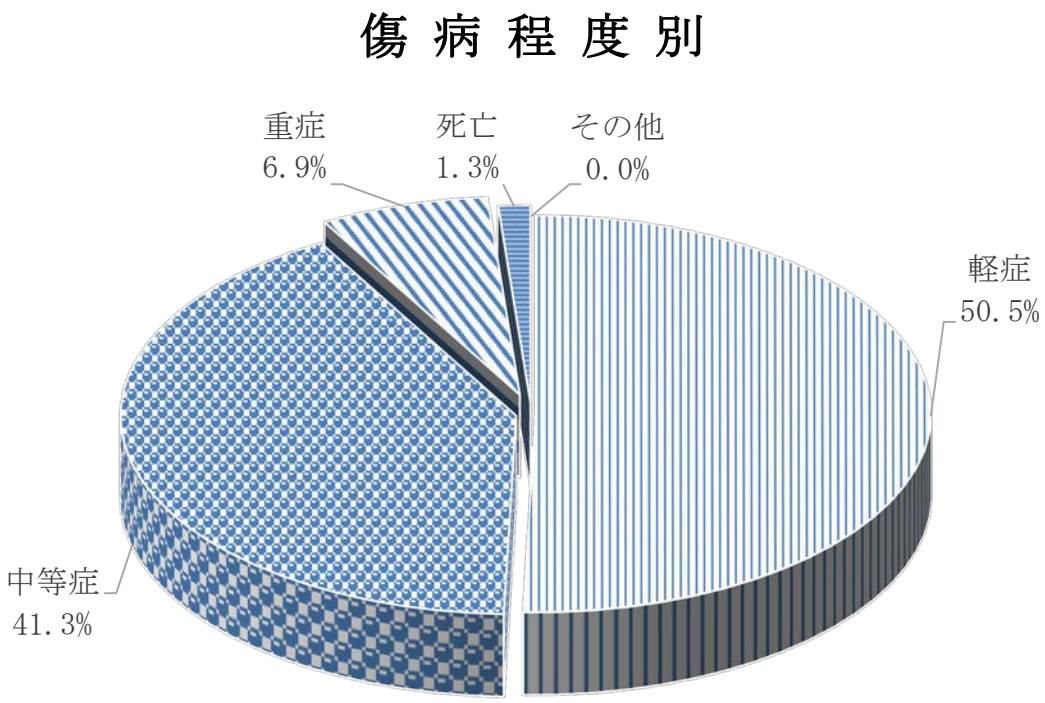
区分＼事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成28年	件数	22,195	60		12	1,636	196	84	3,381	194	200	13,960	2,472
	人員	20,198	17		5	1,580	194	81	3,173	161	163	13,357	1,467
平成29年	件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594
	人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521
平成30年	件数	23,570	83		14	1,574	218	112	3,552	138	197	14,874	2,808
	人員	21,549	32		1	1,567	213	110	3,353	101	158	14,293	1,721
令和元年	件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040	2,892
	人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774
令和2年	件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
	人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568
合計	件数	114,086	336	22	64	7,792	997	472	17,512	787	932	71,720	13,452
	人員	103,649	108	20	12	7,668	986	462	16,577	628	746	68,391	8,051
平均	件数	22,817	67	4	13	1,558	199	94	3,502	157	186	14,344	2,690
	人員	20,730	22	4	2	1,534	197	92	3,315	126	149	13,678	1,610

令 和 ２ 年 中 救 急 出 動 状 況



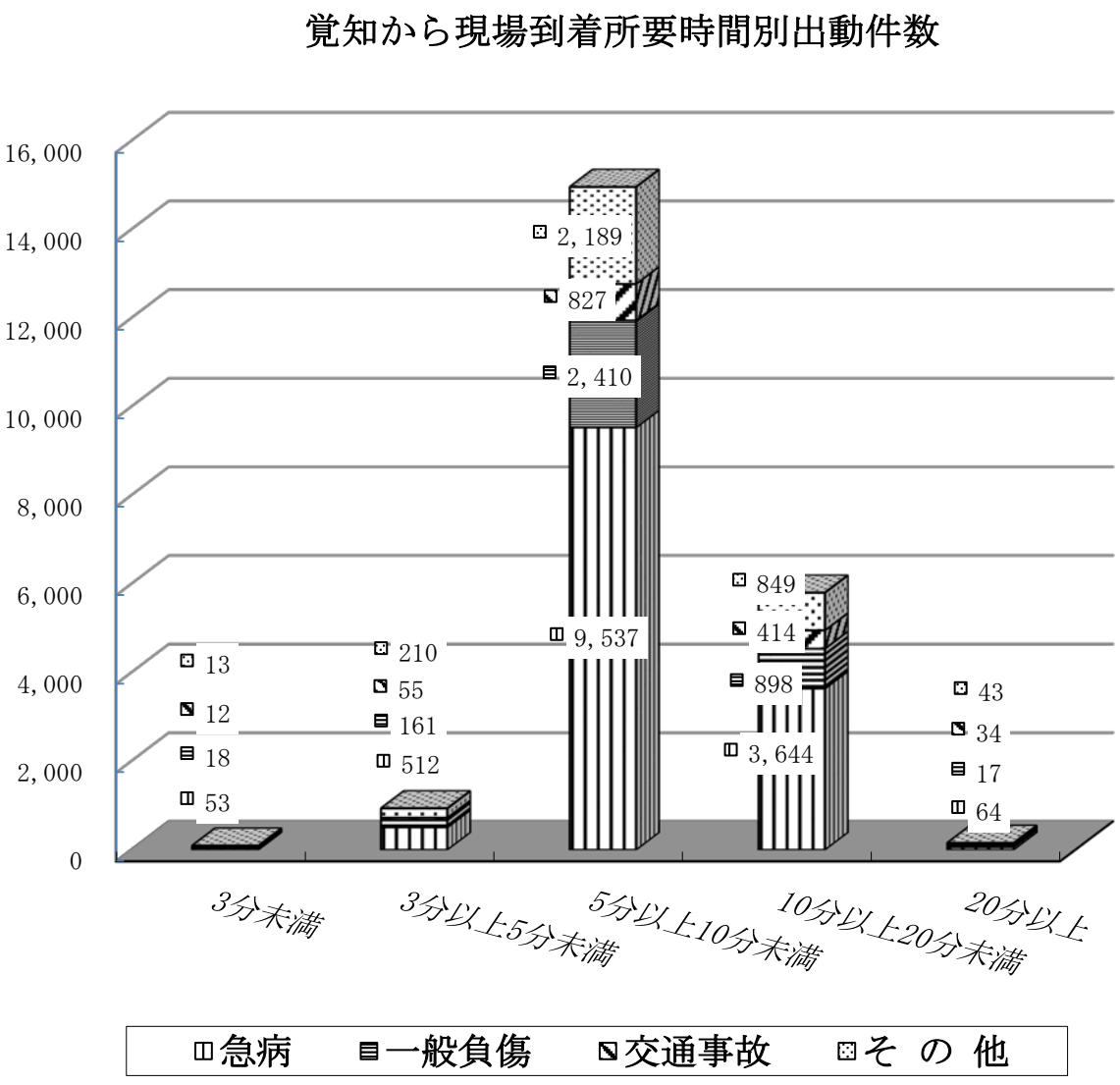
（３）事故別傷病程度及び性別

区分＼事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
出動件数		21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
不搬送件数		2,476	41		9	101	1	1	200	28	29	946	1,120
搬送人員		19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568
傷病程度	軽症	9,893	7	5	1	989	116	40	2,146	86	67	6,223	213
	中等症	8,085	8			288	55	25	1,060	16	49	5,712	872
	重症	1,337				32	8		106		11	881	299
	死亡	264			1	1	3		2		17	57	183
	その他	1											1
性別	男性	10,219	4	1	2	822	145	50	1,566	59	50	6,673	847
	女性	9,361	11	4		488	37	15	1,748	43	94	6,200	721



（４）覚知から現場到着所要時間別出動件数

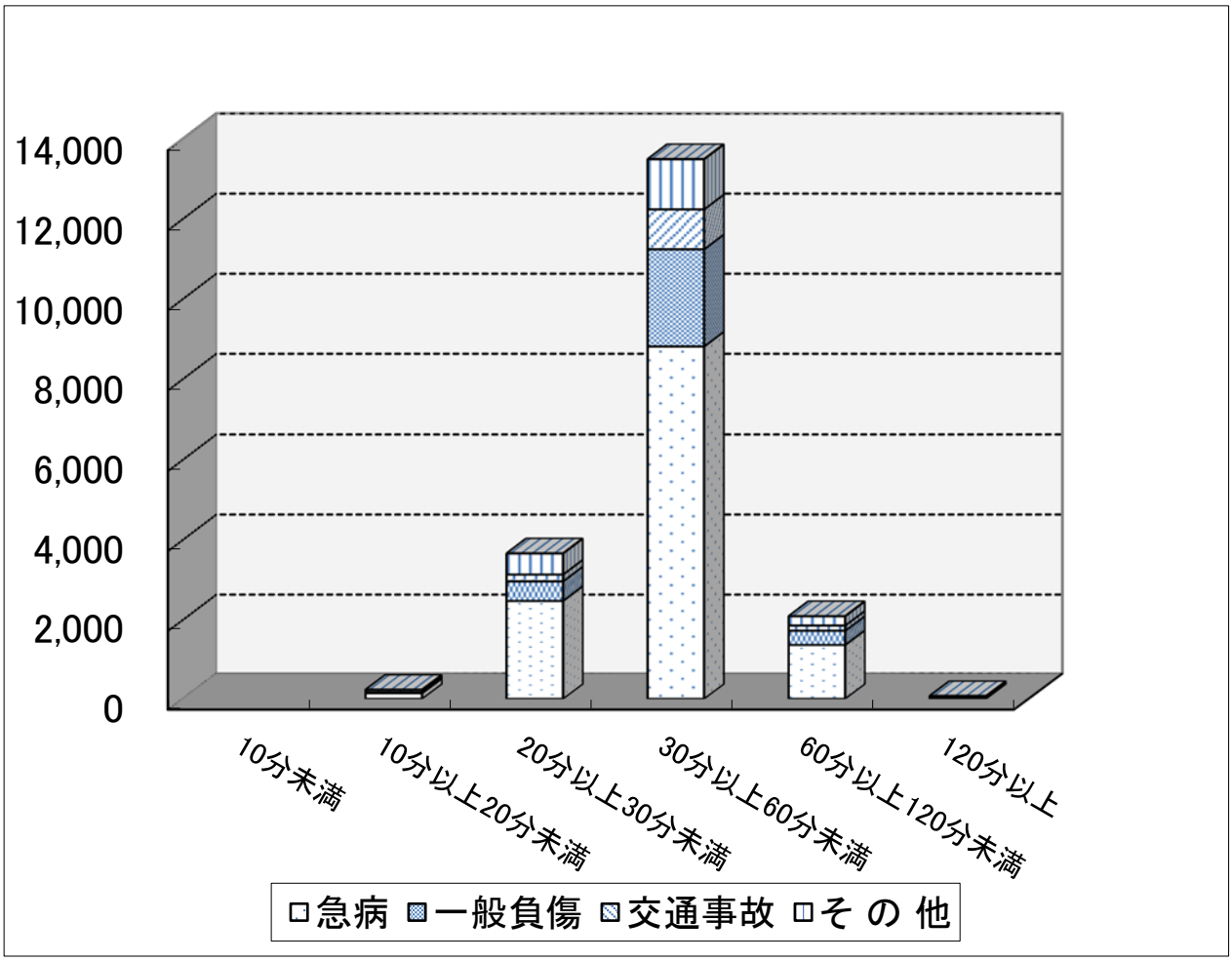
種別＼現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急　　病	53	512	9, 537	3, 644	64	13, 810
一般負傷	18	161	2, 410	898	17	3, 504
交通事故	12	55	827	414	34	1, 342
そ の 他	13	210	2, 189	849	43	3, 304
計	96	938	14, 963	5, 805	158	21, 960



（５）覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

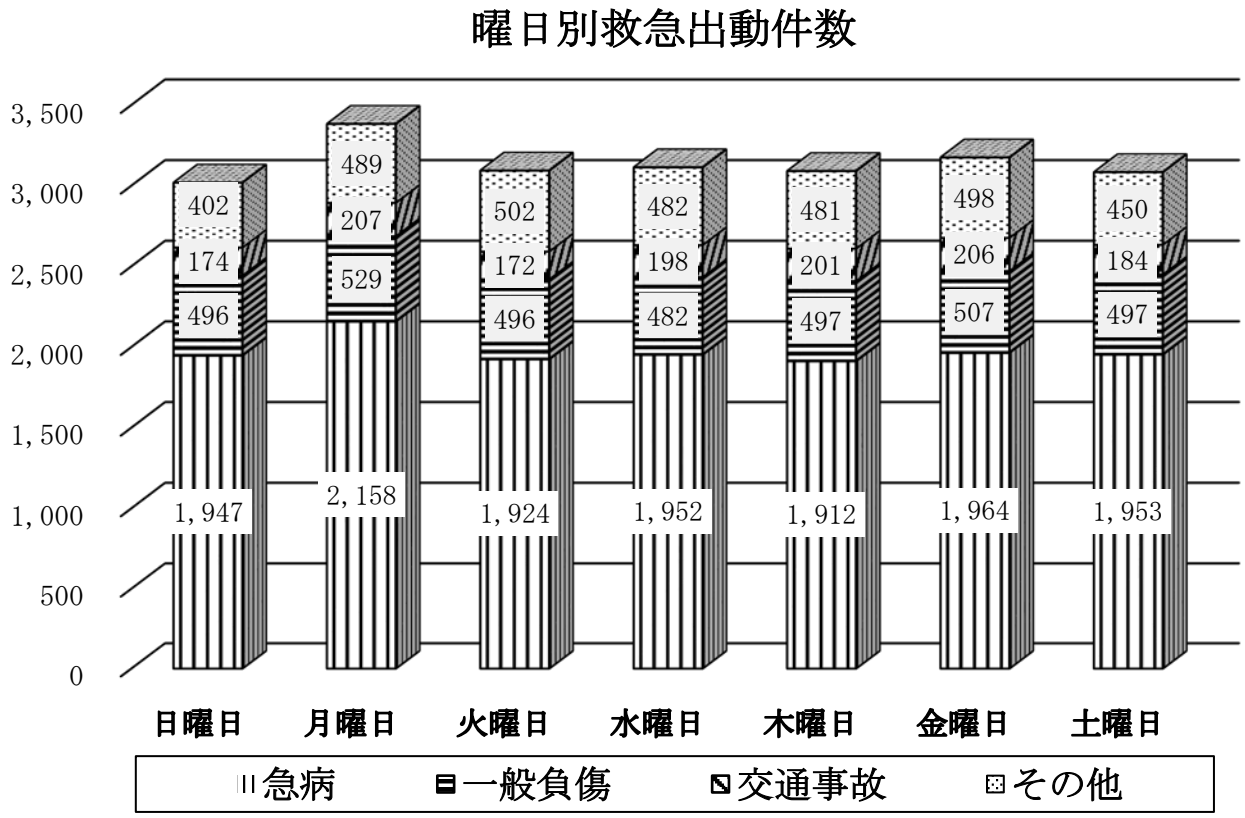
病院到着 / 種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急　　病	0	145	2,484	8,823	1,372	51	12,875
一般負傷	0	18	489	2,428	361	15	3,311
交通事故	0	9	171	997	133	0	1,310
そ の 他	0	61	527	1,253	236	7	2,084
計	0	233	3,671	13,501	2,102	73	19,580

覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員



（６）曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別＼事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
日曜日	件数	3,019	7		3	174	10	24	496	18	36	1,947	304
	人員	2,659	1			173	10	24	469	13	30	1,810	129
月曜日	件数	3,383	2		2	207	32	3	529	16	23	2,158	411
	人員	3,028	1		1	198	32	3	502	11	18	2,007	255
火曜日	件数	3,094	9	1	1	172	37	4	496	22	14	1,924	414
	人員	2,783		1	1	159	37	4	466	17	13	1,815	270
水曜日	件数	3,114	7	1	2	198	27	8	482	19	26	1,952	392
	人員	2,764	1	1		203	27	7	455	17	21	1,817	215
木曜日	件数	3,091	4	3		201	20	3	497	22	20	1,912	409
	人員	2,773	5	3		202	20	3	469	19	16	1,791	245
金曜日	件数	3,175	9			206	31	6	507	14	31	1,964	407
	人員	2,828	4			192	30	6	487	9	25	1,820	255
土曜日	件数	3,084	12		3	184	26	18	497	19	23	1,953	349
	人員	2,745	3			183	26	18	466	16	21	1,813	199
合計	件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
	人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568



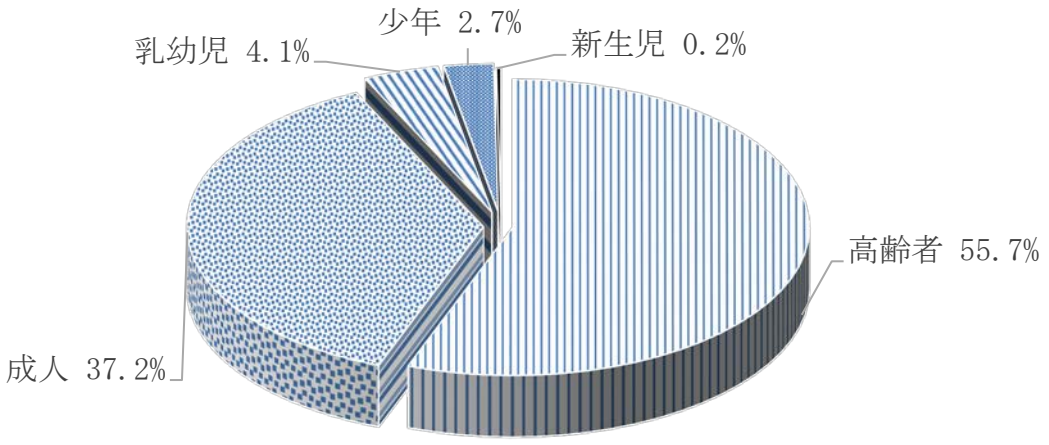
（7）月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	件数	2,142	3	0	1	107	16	7	348	11	17	1,356	276
	人員	1,953	5	0	1	103	16	7	327	8	16	1,290	180
2月	件数	1,878	4	0	2	124	7	4	299	11	6	1,184	237
	人員	1,710	0	0	0	126	7	4	279	6	5	1,131	152
3月	件数	1,696	9	1	0	130	8	3	271	13	16	1,041	204
	人員	1,537	5	1	0	128	8	3	261	11	14	993	113
4月	件数	1,557	2	1	0	68	18	0	233	12	13	1,033	177
	人員	1,365	0	1	0	66	18	0	215	11	11	944	99
5月	件数	1,587	1	0	0	87	13	0	238	10	12	1,037	189
	人員	1,412	0	0	0	86	13	0	223	9	11	964	106
6月	件数	1,687	2	2	1	109	14	3	233	14	12	1,083	214
	人員	1,406	0	2	0	108	14	3	214	12	9	934	110
7月	件数	1,765	4	1	3	107	9	6	275	8	21	1,139	192
	人員	1,609	0	1	0	100	9	6	267	5	18	1,081	122
8月	件数	2,101	3	0	3	117	34	12	295	10	17	1,356	254
	人員	1,798	1	0	0	111	34	11	277	7	10	1,234	113
9月	件数	1,857	2	0	0	109	15	10	287	21	20	1,165	228
	人員	1,658	0	0	0	107	15	10	278	15	17	1,082	134
10月	件数	1,939	3	0	0	127	15	9	376	5	15	1,137	252
	人員	1,741	0	0	0	119	14	9	368	5	14	1,064	148
11月	件数	1,810	7	0	0	119	22	8	286	10	14	1,123	221
	人員	1,623	0	0	0	118	22	8	270	8	9	1,056	132
12月	件数	1,941	10	0	1	138	12	4	363	5	10	1,156	242
	人員	1,768	4	0	1	138	12	4	335	5	10	1,100	159
合計	件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
	人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568

（８）年齢区分別搬送人員

年齢区分＼事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	48										6	42
乳幼児	806	4			59			316			403	24
少　年	526	3			96	1	39	108	5	9	250	15
成　人	7,286	4	2	2	830	158	24	669	86	112	4,870	529
高齢者	10,914	4	3		325	23	2	2,221	11	23	7,344	958
合　計	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568

年齢区分別搬送人員



新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少　年	満7歳以上満18歳未満
成　人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上

（９）隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別			事故種別 / 区分	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
東消防署	本署	東救急1	件数	1,936	2	1		138	9	3	350	12	22	1,183	216
			不搬送	265	2			11			24	2	4	117	105
			人員	1,678		1		132	9	3	326	10	18	1,068	111
		東救急2	件数	1,931	3		1	124	12	3	324	9	20	1,212	223
			不搬送	257	3		1	9			24	3	2	109	106
			人員	1,677				118	12	3	300	6	18	1,103	117
	中山出張所	中山救急1	件数	1,586	4			89	9	4	268	9	10	1,027	166
			不搬送	141	2			4			13	3	3	57	59
			人員	1,453	2			92	9	4	256	6	7	970	107
	高谷出張所	高谷救急1	件数	803	6		2	103	38	6	89	3	2	484	70
			不搬送	63	5		2	7			5			17	27
			人員	748	2			102	38	6	84	3	2	468	43
西消防署	本署	西救急1	件数	2,320	3	1	2	119	11	4	354	16	18	1,490	302
			不搬送	414	3		1	15			28	6	1	242	118
			人員	1,912		1	1	110	11	4	326	10	17	1,248	184
	国府台出張所	国府台救急1	件数	1,688	3		1	83	10	6	295	3	16	993	278
			不搬送	194	3			4			17		3	83	84
			人員	1,499			1	83	10	6	279	3	13	910	194
	大洲出張所	大洲救急1	件数	1,770	5	1	1	92	8	2	280	9	10	1,130	232
			不搬送	220	5		1	6			16	1	1	84	106
			人員	1,557		1		90	8	2	265	8	9	1,048	126

隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別			事故種別 / 区分	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
南消防署	本署	南救急1	件数	2,089	8		3	120	19	7	298	18	17	1,331	268
			不搬送	205	6		3	9		1	9	4	3	53	117
			人員	1,904	6			119	19	6	295	14	14	1,280	151
		南救急2	件数	1,356	2			90	21	8	159	15	11	865	185
			不搬送	142	2			7	1		12	1	1	34	84
			人員	1,218				87	20	8	147	14	10	831	101
	行徳出張所	行徳救急1	件数	1,578	5	1	1	96	12	9	284	13	12	985	160
			不搬送	143	3		1	7			14	3	4	28	83
			人員	1,440	3	1		93	12	9	270	10	8	957	77
	広尾出張所	広尾救急1	件数	1,392	4	1		91	10	3	201	10	8	875	189
			不搬送	176	4			7			17	2	3	39	104
			人員	1,223		1		88	10	3	185	8	5	836	87
北消防署	本署	北救急1	件数	1,584	1			73	7	2	259	9	10	1,068	155
			不搬送	92				6			10	2		26	48
			人員	1,498	1			72	7	2	249	7	10	1,043	107
	曽谷出張所	曽谷救急1	件数	1,871	4			124	17	9	342	4	17	1,153	201
			不搬送	163	3			9			11	1	4	56	79
			人員	1,718	1			124	17	9	331	3	13	1,098	122
臨時救急隊			件数	56							1			14	41
			不搬送	1										1	
			人員	55							1			13	41
合計			件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
			不搬送	2,476	41		9	101	1	1	200	28	29	946	1,120
			人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568

（１０） 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

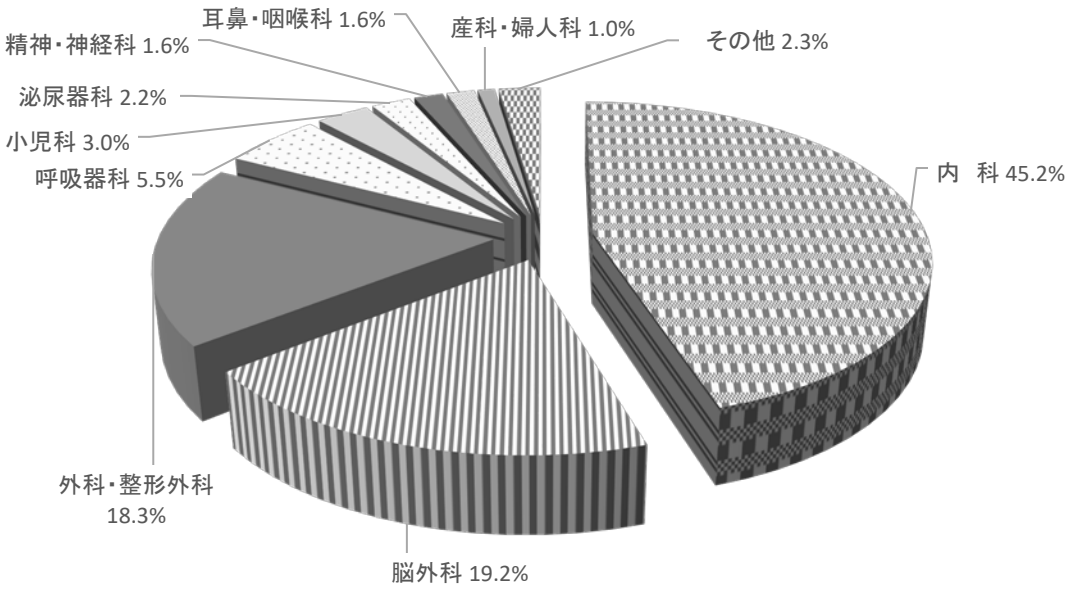
区分／年別	救急出動件数				救急搬送人員				１日平均	
	件　数	累計件数	増　減	比　率	人　員	累計人員	増　減	比　率	出動件数	搬送人員
昭和 28年	13				19					
昭和 29年	94	107	81	623	137	156	118	621	0.3	0.4
昭和 30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和 31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和 32年	212	633	27	14.6	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和 33年	311	944	99	46.7	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和 34年	427	1,371	116	37.3	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和 35年	528	1,899	101	23.7	482	1,943	80	19.9	1.4	1.3
昭和 36年	759	2,658	231	43.8	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和 37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和 38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.8	2.5
昭和 39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.6
昭和 40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和 41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和 42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和 43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和 44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和 45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和 46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和 47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和 48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和 49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和 50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和 51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和 52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	19.0	17.8
昭和 53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和 54年	7,458	73,480	360	5.1	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和 55年	8,284	81,764	826	11.1	7,955	77,449	861	12.1	22.6	21.7
昭和 56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和 57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和 58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和 59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.7	23.0
昭和 60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和 61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和 62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和 63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

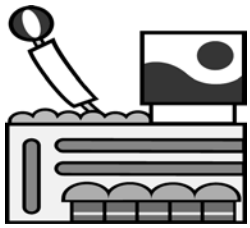
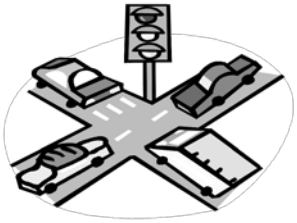
区分／年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件　数	累計件数	増　減	比　率	人　員	累計人員	増　減	比　率	出動件数	搬送人員
平成元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	30.8	30.4
平成2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.5	30.8
平成3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	33.0
平成7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1,312	8.9	46.4	43.9
平成13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	45.0
平成14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1,085	6.2	56.0	50.8
平成24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.7	49.4
平成25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.0	51.7
平成26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	58.9	53.2
平成27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.7
平成28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2
平成30年	23,570	673,836	1059	4.7	21,549	632,506	1047	5.1	64.6	59
令和元年	23,850	697,686	280	1.2	21,820	654,326	271	1.2	65.3	59.8
令和2年	21,960	719,646	△1,890	△7.9	19,580	673,906	△2,240	△10.3	60.0	53.5

（１１）診療科目別搬送人員

診療科目	人　数	診療科目	人　数
内　科	8,847	産科・婦人科	188
小児科	586	泌尿器科	437
精神・神経科	323	脳外科	3,761
呼吸器科	1,084	耳鼻・咽喉科	311
外科・整形外科	3,583	その他	460
		合　　計	19,580



（１２）発生場所別救急搬送人員

住　宅 １２，７０１人(６４．９%)	公衆出入り場所  ３，９４６人（２０．２%）	仕事場 ４５１人（２．３%）
道　路  ２，３８４人（１２．２%）	その他の場所 ９８人（０．５%）	

（１３）救命講習会開催状況　　（過去5年間）

講習別 / 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成28年	162	3,053	1	15	15	265	6	151	18	355
平成29年	171	3,400	1	18	21	339	6	118	12	217
平成30年	155	3,452	1	13	21	388	8	169	18	350
令和元年	153	3,026	1	22	30	438	9	160	16	264
令和2年	19	299			4	62	1	24	1	7
合　　計	660	13,230	4	68	91	1,492	30	622	65	1,193

講習別 / 年別	応急手当指導員講習（指導員再講習含む）		応急手当普及員講習（普及員再講習含む）		その他の応急手当講習		救命入門コース		合　　計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成28年	3	21	12	46	336	20,041	2	80	555	24,027
平成29年	4	18	16	42	323	18,426	2	76	556	22,654
平成30年	3	19	18	90	378	20,006	6	148	608	24,635
令和元年	3	20	14	64	371	17,163	2	36	599	21,193
令和2年（※１）	3	13			42	1,305	1	3	71	1,713
合　　計	16	91	60	242	1,450	76,941	13	343	2,389	94,222

※１　新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和２年２月２０日から１２月３１日までの間、講習開催を中止とした。

新型コロナウイルス感染症に対応した心肺蘇生法

通　　信

ちば北西部消防指令センター

1　通信施設

消防通信は、消防活動の神経系をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中枢である。

本市は、平成２５年度から千葉県北西部６市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ケ谷市、浦安市）による、指令業務の共同運用を開始し、令和２年度からは新たに４市（習志野市、柏市、八千代市、我孫子市）を加えた１０市で、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を松戸市中央消防署内に設置した共同指令センター（名称：ちば北西部消防指令センター）で行い、その他の指令業務は、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課にて行っている。

また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成２５年度から運用を開始している。

その他の無線設備としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（ＭＣＡ無線）、署活動用無線を備えている。

（１）　消防救急指令管制システム（市川市消防局個別整備部分等）

ア　指令装置	
（ア）データ指令端末装置	１式
（イ）データ指令（地図）端末装置	１式
（ウ）署所端末装置	１１ｾｯﾄ
イ　指令伝送装置	
（ア）指令情報出力装置	１３ｾｯﾄ
（イ）指令書端末	１３ｾｯﾄ
（ウ）署所間ﾈｯﾄﾜｰｸ機器	
ａ　VOIP ゲートウェイ（署所用）	７台
ｂ　VOIP ゲートウェイ（案内・連絡用消防局側）	２台
ウ　災害情報表示盤	
（ア）情報共有表示端末（６５ｲﾝﾁ液晶）	３ｾｯﾄ
（イ）情報共有表示端末（４８ｲﾝﾁ液晶）	７ｾｯﾄ
エ　消防情報共有システム	１６ｾｯﾄ
オ　消防ＯＡシステム	１式
カ　警備本部システム	
（ア）サーバ	１式
（イ）端末	６ｾｯﾄ
キ　出動車両運用管理装置	
（ア）無線 LAN アクセスポイント	１５台
（イ）車両運用端末装置（ＡＶＭ）Ⅲ型	５４ｾｯﾄ
（ウ）車外設定端末装置	６５ｾｯﾄ
ク　事案件数表示盤（４８ｲﾝﾁ液晶）	３ｾｯﾄ
ケ　気象情報収集装置	１式
コ　無線等録音装置	１式
サ　一斉呼出装置	
（ア）ルータ	１２台
（イ）ＰＢＸ	１台
（ウ）多機能電話機	１３台
シ　駆込み通報装置	７式
ス　ウィルス対策装置	１式
セ　Ｗｅｂ災害案内装置	１台
ソ　災害状況等自動案内装置	１ｾｯﾄ
タ　電源設備	
（ア）　無停電電源装置（署所用 1.5ＫＶＡ）	１３ｾｯﾄ
（イ）　無停電電源装置（消防局用 5ＫＶＡ）	１ｾｯﾄ

（２）　消防救急指令管制システム構成図

（３）　防災無線装置等

ア　千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等災害発生時に千葉県防災危機管理部消防課、本市消防局、石油コンビナート事業所及び関係機関の相互通信用として、昭和５５年４月から指令課に調整局（１０W）１基、指令課及び南消防署に同波傍受用受令機を設置、平成２０年１２月から東消防署高谷出張所に防災関係機関局（１W）１基を設置、更に平成２５年８月から警防課、東消防署、東消防署高谷出張所（消防艇ちどり）、南消防署に防災関係機関局（５W）計４基を設置

イ　千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和５８年４月に設置、その後平成８年３月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成８年１２月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成２０年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成２４年１２月に機器が更新された。

ウ　市川市防災行政無線（固定系）

親機のバックアップ用として、平成８年２月に予備機を設置し、平成１２年４月からは親機として活用。平成２６年度にデジタル化のため地域防災課で更新し消防局４階に新親機を設置、指令課（２階）に遠隔装置を設置した。

エ　市川市地域防災無線（ＭＣＡ無線）

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成２０年１１月に設置。

オ　署活動用無線

災害時における、隊員間の情報伝達用として、平成２６年２月１４日に無線機１２２局、骨伝導イヤーマイク・ボディＰＴＴインターフェイス１２セットを整備。

（４）　端末回線数等　　（令和３年４月１日）

	消防局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曽谷出張所	
指令回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
消防電話	103	14	4	4	8	4	4	8	4	4	8	4	169
加入回線	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

（５）　無線電話装置（消防救急デジタル無線）

ア　通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波１	主運用波２
消防波２	統制波１
消防波３	統制波２
救 急 波	統制波３

イ　陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

（令和３年４月１日）

		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曽谷出張所	
車載型	消防車（ＡＶＭ端末）		3 (1)	1 (1)	2	6 (5)	1	9 (7)	1 (1)	4 (2)	5 (3)	1 (1)	3 (2)	8 (7)	1 (1)	1 (1)	6 (4)	2 (1)	54 (37)
	救急車（ＡＶＭ端末）							3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	17 (17)
卓上固定型				2				1			1			1			1		6
可搬型				2															2
携帯型		1	1	5	1	1	1	12	3	5	8	3	4	12	3	2	9	3	74
署活動用				4	2	2	2	19	6	6	15	6	6	20	6	6	16	6	122

２　１１９番受信数

（令和２年）

	火災	諸出動	救急	病院照会	まちがい	いたずら	問い合せ	その他不明	通報訓練	合計
１月	13	62	1,933	66	83	1	71	277	61	2,629
２月	13	56	1,694	40	81	2	77	259	120	2,398
３月	22	70	1,522	49	83	2	70	225	79	2,192
４月	4	40	1,434	38	102	3	69	215	36	1,981
５月	10	42	1,437	40	86	3	70	239	16	1,985
６月	9	42	1,496	38	86	2	63	285	72	2,135
７月	18	71	1,590	44	93	2	67	246	56	2,258
８月	13	68	1,903	61	84	2	75	297	53	2,624
９月	13	57	1,687	52	91	3	64	285	70	2,379
１０月	9	63	1,750	53	105	2	58	301	74	2,478
１１月	19	37	1,601	33	102	4	70	274	106	2,283
１２月	34	60	1,737	34	96	6	73	348	102	2,550
合　計	177	668	19,784	548	1,092	32	827	3,251	845	27,224

※　災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

消　防　団

ICHIKAWA CITY FIRE VOLUNTEER CORPS
CIVIC PRIDE
～自分たちの街への愛着と誇り～

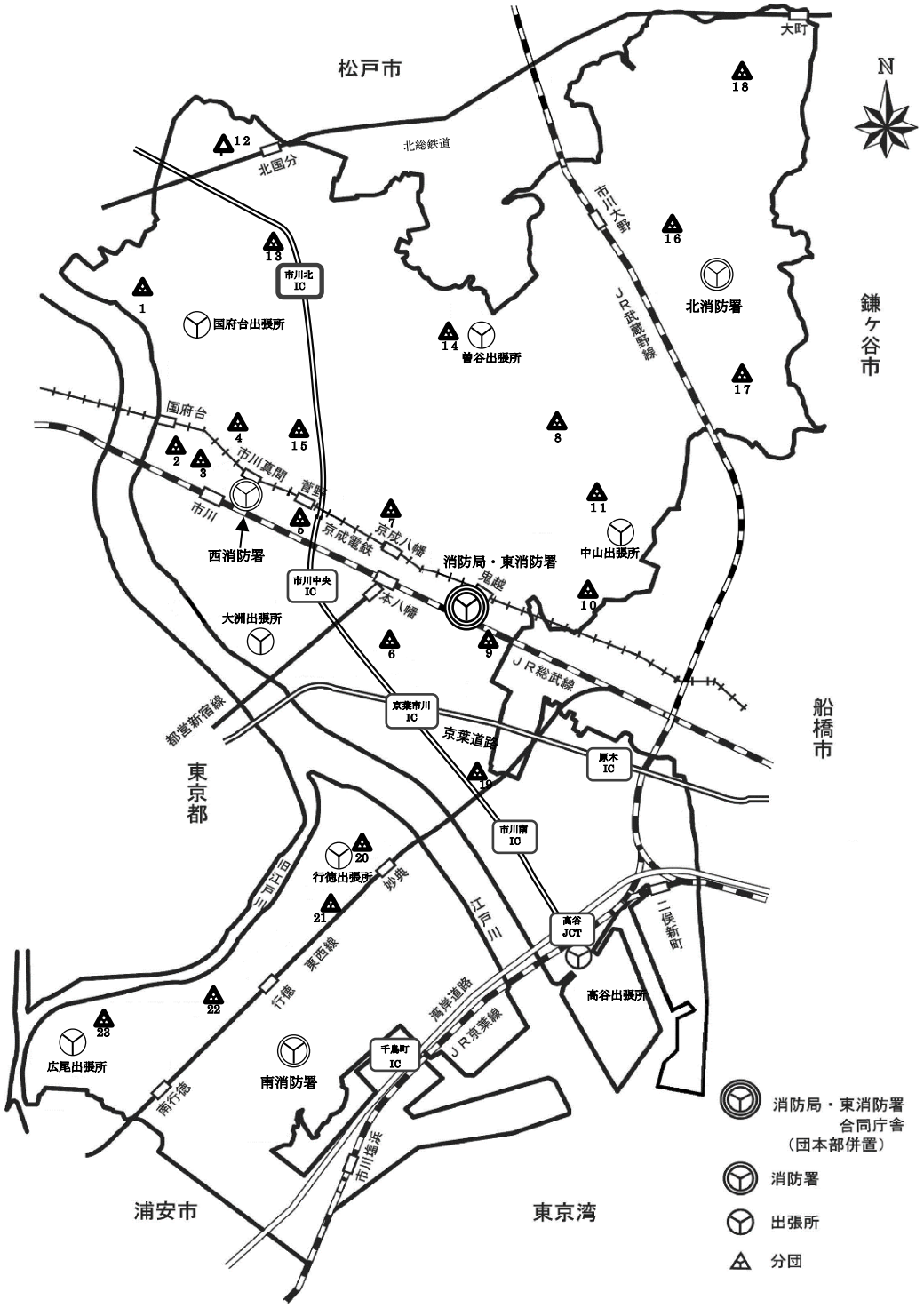
市川市消防団員

1　消　防　団　員

（1）消防団の編成

<table>
<tr><th colspan="3">団本部</th><th rowspan="2">分団</th><th rowspan="2">管轄区域</th></tr>
<tr><th>団長</th><th colspan="2">副団長</th></tr>
<tr><td rowspan="5">消
防
団
長</td><td rowspan="5">統括副団長（北部方面隊長兼任）</td><td>東部方面隊長・副隊長</td><td>第　5分団
第　6分団
第　7分団
第　9分団
第 10分団
第 11分団
第 19分団
(7箇分団)</td><td>新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、北方町、大和田、稲荷木、東大和田、田尻、原木、高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町</td></tr>
<tr><td>西部方面隊長・副隊長</td><td>第　1分団
第　2分団
第　3分団
第　4分団
第 12分団
第 13分団
第 15分団
(7箇分団)</td><td>国府台、市川、市川南、真間、北国分、
堀之内、国分、中国分、稲越、東国分、須和田</td></tr>
<tr><td>南部方面隊長</td><td>第20分団
第21分団
第22分団
第23分団
(4箇分団)</td><td>河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜、
加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、
湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、
相之川、南行徳、広尾、新井、島尻</td></tr>
<tr><td>北部方面隊長</td><td>第　8分団
第 14分団
第 16分団
第 17分団
第 18分団
(5箇分団)</td><td>宮久保、曽谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、奉免町、大町</td></tr>
<tr><td>1人</td><td>1人</td><td>5人</td><td rowspan="2">23箇分団</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">7人</td></tr>
</table>

（２）消防団方面区分図


松戸市
大町
北総鉄道
北国分
市川大野
JR武蔵野線
鎌ヶ谷市
北消防署
国府台出張所
曽谷出張所
市川北IC
国府台
市川真間
菅野
市川
京成電鉄
京成八幡
西消防署
消防局・東消防署
中山出張所
市川中央IC
亀井
本八幡
大洲出張所
JR総武線
都営新宿線
京葉市川IC
京葉道路
原木IC
船橋市
東京都
市川南IC
行徳出張所
妙典
二俣新町
高谷JCT
高谷出張所
東西線
行徳
湾岸道路
JR京葉線
千鳥町IC
広尾出張所
南消防署
南行徳
市川塩浜
浦安市
東京湾
消防局・東消防署
合同庁舎
（団本部併置）
消防署
出張所
分団

（3）消防団員数　　令和3年4月1日現在

定　　数	400人	実　　数	339(17)人

（　）女性消防団員

（4）年齢別・階級別消防団員数

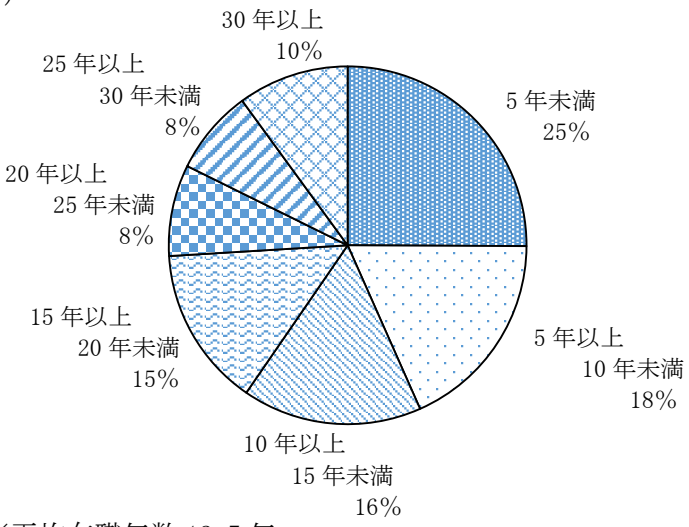
階級別／年　齢	団長	副団長	分団長	副分団長	班長	団員	計
18～20歳						3(2)	3(2)
21～25歳						16(4)	16(4)
26～30歳					1	11(1)	12(1)
31～35歳			1	1	11	37(1)	50(1)
36～40歳			4	3	12	22	41
41～45歳			4	3	8	27(1)	42(1)
46～50歳			5	9	17	31	62
51～55歳		2	5	5	8(1)	28(6)	48(7)
56～60歳	1	2	2	1	5	30	41
61歳　以上		2	2	1	2	17(1)	24(1)
計	1	6	23	23	64(1)	222(16)	339(17)
平均年齢	45.0歳(39.3歳)						

（　）女性消防団員

R3.4.1 現在

（５）在職年数別消防団員数（339 名）

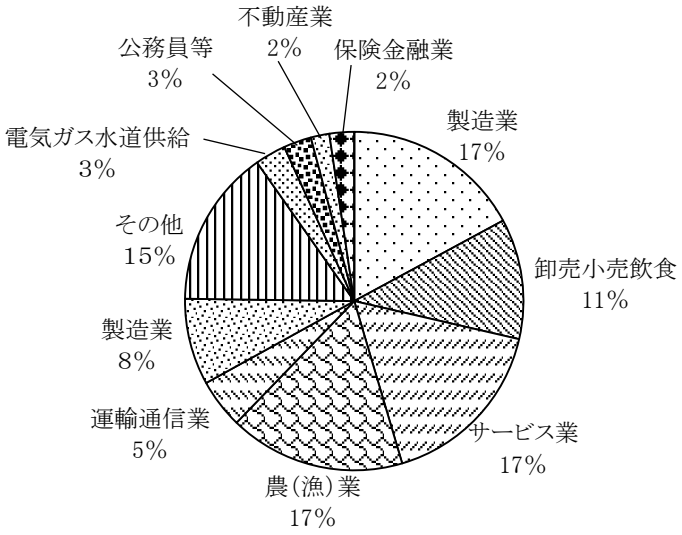
在 職 年 数	人 数
5 年未満	85 人
5 年以上 10 年未満	62 人
10 年以上 15 年未満	55 人
15 年以上 20 年未満	49 人
20 年以上 25 年未満	28 人
25 年以上 30 年未満	26 人
30 年以上	34 人
合　計	339 人



※平均在職年数 13.5 年

（６）団員職業構成（339 名）

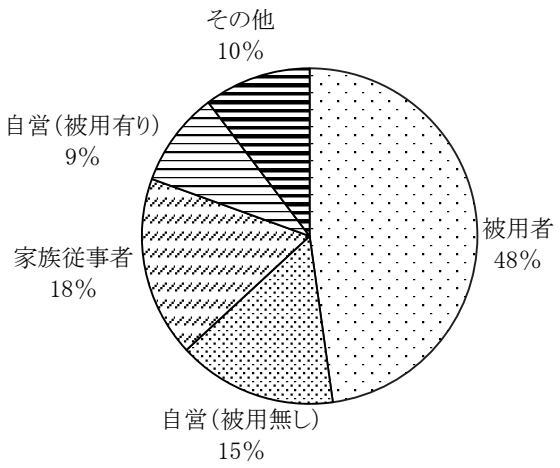
職　　種	人 数
建設業	58 人
卸売小売飲食	39 人
サービス業	57 人
農（漁）業	57 人
運輸通信業	16 人
製造業	28 人
その他	51 人
電気ガス水道供給	10 人
公務員等	9 人
不動産業	6 人
保険金融業	8 人
合　計	339 人



※被用者団員比率
市川市・・・47.7%
全　国・・・73.9%（令和２年４月１日現在
消防白書による）

（７）団員就業形態（339 人）

職　　種	人 数
被用者	162 人
自営（被用無し）	52 人
家族従事者	59 人
自営（被用有り）	31 人
その他	35 人
合　計	339 人



※自営業は全体の 24.5%

（８）消防団員の報酬及び費用弁償

	団　　長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班　　長	団　　員
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円
費用弁償	災害出動（消防団活動に従事した場合）　　１回につき　7,000 円					
	災害出動（消防団活動に従事しなかった場合）　１回につき　2,500 円					
	警　　戒　　１回につき　2,500 円					
	訓　　練　　１回につき　2,500 円					

２　消防団の出動状況

	火 災 等		警　　戒		訓　　練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
令和２年１月	1	3	22	121	63	359	86	483
2 月	2	8	25	136	47	207	74	351
3 月	2	13	23	102	14	166	39	281
4 月	0	0	40	121	21	116	61	237
5 月	0	0	14	60	17	85	31	145
6 月	2	8	18	80	53	219	73	307
7 月	1	8	34	150	45	178	80	336
8 月	1	2	32	128	37	231	70	361
9 月	1	3	34	147	37	134	72	284
10 月	0	0	40	181	41	168	81	349
11 月	3	16	27	148	71	415	101	579
12 月	1	8	196	1,044	30	70	227	1,122
計	14	69	505	2,418	476	2,348	995	4,835

３　分団車庫（詰所）

	所　　在　　地	建築年月日	構　　造	延面積
団　本　部	八幡１丁目８－１	消防局に併設		
第　１分団	国府台３丁目 10	S54.3.15	木造２階建	46.98 ㎡
第　２分団	市川３丁目 25－３	H22.9.24	軽量鉄骨２階建	67.88 ㎡
第　３分団	市川２丁目 25－16	H27.3.20	木造平屋	51.33 ㎡
第　４分団	真間２丁目７－９	R3.2.8	軽量鉄骨２階建	48.60 ㎡
第　５分団	平田２丁目 23－10	H26.3.19	軽量鉄骨２階建	57.12 ㎡
第　６分団	南八幡３丁目 23－17	H20.3.4	軽量鉄骨２階建	96.29 ㎡
第　７分団	菅野１丁目 16－22	H31.3.12	軽量鉄骨平屋	44.91 ㎡
第　８分団	宮久保５丁目 16－９	H21.3.30	木造２階建	92.74 ㎡
第　９分団	鬼越２丁目 17－６	H13.10.26	軽量鉄骨平屋	74.00 ㎡
第 10 分団	中山２丁目 10－３	H25.1.30	木造平屋	45.13 ㎡
第 11 分団	本北方３丁目 19－15	H１.12.15	軽量鉄骨２階建	91.09 ㎡
第 12 分団	北国分４丁目 10	S58.1.31	軽量鉄骨２階建	50.58 ㎡
第 13 分団	中国分１丁目６－19	H15.12.3	木造平屋	55.06 ㎡
第 14 分団	曽谷２丁目７－２	S62.12.21	軽量鉄骨２階建	86.40 ㎡
第 15 分団	須和田２丁目 22－７	H6.12.16	軽量鉄骨２階建	59.20 ㎡
第 16 分団	大野町３丁目 1948	H3.12.16	軽量鉄骨２階建	81.15 ㎡
第 17 分団	柏井町２丁目 1312	H4.12.19	木造２階建	79.49 ㎡
第 18 分団	大町 273	H2.12.14	軽量鉄骨２階建	92.76 ㎡
第 19 分団	田尻５丁目５－20	H5.12.14	軽量鉄骨２階建	133.06 ㎡
第 20 分団	妙典１丁目 11－22	H9.12.2	木造平屋	55.06 ㎡
第 21 分団	富浜３丁目４－18	H20.3.4	軽量鉄骨２階建	92.01 ㎡
第 22 分団	香取１丁目９－２	H2.3.15	軽量鉄骨２階建	109.31 ㎡
第 23 分団	相之川１丁目 23－３	S62.12.21	軽量鉄骨２階建	92.73 ㎡

4　分団別管轄区域

分 団 名	管　　轄　　区　　域
第 1分団	国府台
第 2分団	市川 3、4 丁目
第 3分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4分団	真間
第 5分団	新田、平田、大洲
第 6分団	八幡、南八幡
第 7分団	菅野、東菅野
第 8分団	宮久保
第 9分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越、東国分
第 14 分団	曽谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、 原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、 東浜、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1.3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

5 消防団車両一覧

令和3年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	日野	H30.03.20	3 年 0 ヶ月	GMいちはら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	14 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	15 年 0 ヶ月	GMいちはら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	8 年 0 ヶ月	GMいちはら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	15 年 0 ヶ月	GMいちはら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	日野	H22.01.28	11 年 2 ヶ月	GMいちはら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	日野	H24.01.30	9 年 2 ヶ月	GMいちはら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	日野	H21.01.23	12 年 2 ヶ月	GMいちはら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	16 年 3 ヶ月	GMいちはら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	8 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	15 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	15 年 0 ヶ月	GMいちはら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	14 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曽谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	16 年 3 ヶ月	GMいちはら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	15 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	14 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	15 年 0 ヶ月	GMいちはら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	12 年 1 ヶ月	GMいちはら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	14 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	15 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	16 年 3 ヶ月	GMいちはら
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	日野	H22.01.28	11 年 2 ヶ月	GMいちはら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD-Ⅰ型)	日野	H20.02.04	13 年 1 ヶ月	GMいちはら

婦人消防クラブ

令和元年度 こどもの消防広場 サマーフェスティバルの様子

1　婦人消防クラブの状況

婦人消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数275名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

ア　支部別会員数

令和3年4月1日現在

支部別	市川第１	市川第２	真間	国府台	八幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会員数	2	37	6	8	7	51	7	7

支部別	宮久保・下貝塚	曽谷	国分	大柏	行徳	南行徳	合計
会員数	16	20	47	8	15	44	275

イ　活動状況

令和2年度中

活動内容	会議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合計
回数	5	0	0	0	83	88
延べ人数	447	0	0	0	189	636

令和元年度 救急広場の様子

消防年報　　２０２０年版

令和3年 5月　 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住　　所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T　E　L	047-333-2111(代表)
F　A　X	047-333-8181
U　R　L	https://www.city.ichikawa.lg.jp/